

*More For You*  
もっと、街・暮らし・笑顔のために

MUSASHINOBANK

INTEGRATED  
REPORT 2022

統合報告書 ディスクロージャー誌

ブランドメッセージ

*More For You*

もっと、街・暮らし・笑顔のために



## 経営理念

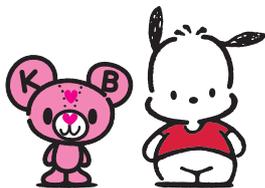
### 「地域共存」

豊かな地域社会の実現に寄与し、  
地域とともに発展します。

### 「顧客尊重」

変化を先取りした果敢な経営を展開し、  
組織を挙げて最良のサービスを提供します。

イメージキャラクター



DREAMTALEKUBEAR

★  
POCHACCO

©2022 SANRIO CO., LTD.  
APPROVAL NO. L632685



## CONTENTS

- 経営理念
- 長期ビジョン

P 2 ~

- 70年のあゆみ
- トップメッセージ

P 8 ~

- 財務情報ハイライト
- 非財務情報ハイライト
- 埼玉県の特徴・魅力

P 14 ~

- 武蔵野銀行の価値創造プロセス
- 長期ビジョン・中期経営計画

P 18 ~

- アライアンス戦略
- サステナビリティ経営の取組み

P 24 ~

- 気候変動への対応と生物多様性の維持向上  
武蔵野銀行の持続可能な環境への考え方  
本業を通じた環境保全への取組み  
企業活動を通じた環境負荷の低減  
TCFD提言への取組み  
生物多様性への対応

P 32 ~

- 持続可能な地域経済  
地域密着型金融の推進  
地域の活性化に関する取組み

P 40 ~

- いつまでも自分らしく暮らせる地域社会  
お客さま本位の業務運営の実践  
いつもお客さまのそばに  
皆さまの一生の良きパートナーとして

P 44 ~

- 人的資本の価値向上に向けて  
人的資本に対する考え方  
人的資本の強化  
多様な人材が活躍できる職場へ  
働き方改革

P 48 ~

- 持続的成長の源泉としての企業統治  
役員一覧  
取締役および監査役の専門性と経験  
(スキルマトリックス)  
コーポレート・ガバナンス体制  
社外取締役からのメッセージ  
内部統制システムの整備の状況  
リスク管理体制  
コンプライアンス体制  
顧客保護等管理体制

P 61 ~

- ステークホルダーとのコミュニケーション  
ステークホルダーとのコミュニケーション  
お客さまとのコミュニケーション  
株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション  
従業員とのコミュニケーション  
地域とのコミュニケーション
- 武蔵野銀行グループについて

### 長期ビジョン

## 埼玉に新たな価値を創造する『地域 No.1 銀行』 ～ Value-making Bank ～

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、  
埼玉の発展を主導し、  
お客さまの期待に応えることで  
自らも成長する

### 編集方針

本統合報告書は、ステークホルダーの皆さまに武蔵野銀行グループの持続可能性を高めていくための取組みを分かりやすくお伝えすることを目的に編集し、経営理念や経営方針、財務情報とともに、ESG・SDGs情報などの非財務情報をお示ししています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC、現・価値報告財団、VRF)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照しています。

本統合報告書は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本統合報告書に将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

Environment  
Social  
Governance

価値協創  
ガイダンス

# 70年のあゆみ

2022年4月、武蔵野銀行はおかげさまで創業70周年を迎えました。

1952年(昭和27年)4月、大宮市(現さいたま市)に本店を置き、店舗数8カ店で営業を開始いたしました。戦後復興の本格化に伴い、戦前からの一県一行主義が見直され、増大する企業の資金需要に応える「新銀行」設立の機運が高まる中での創業でした。

以来、さまざまな経済環境の変化を経てまいりましたが、地域の皆さまと手を携えながら、成長を遂げてまいりました。これからも、「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、さらなるサービス向上と地域経済および社会の一層の活性化に向け、役職員一同力を尽くしてまいります。

## 1952

(4月)  
本店を大宮市(現さいたま市)に置き8カ店で創業



創業当時の本店

## 1969

(8月)  
旧本店ビル竣工



(10月)  
東証二部上場

## 1970

(8月)  
東証一部上場

## 1974

(4月)  
事務センター竣工

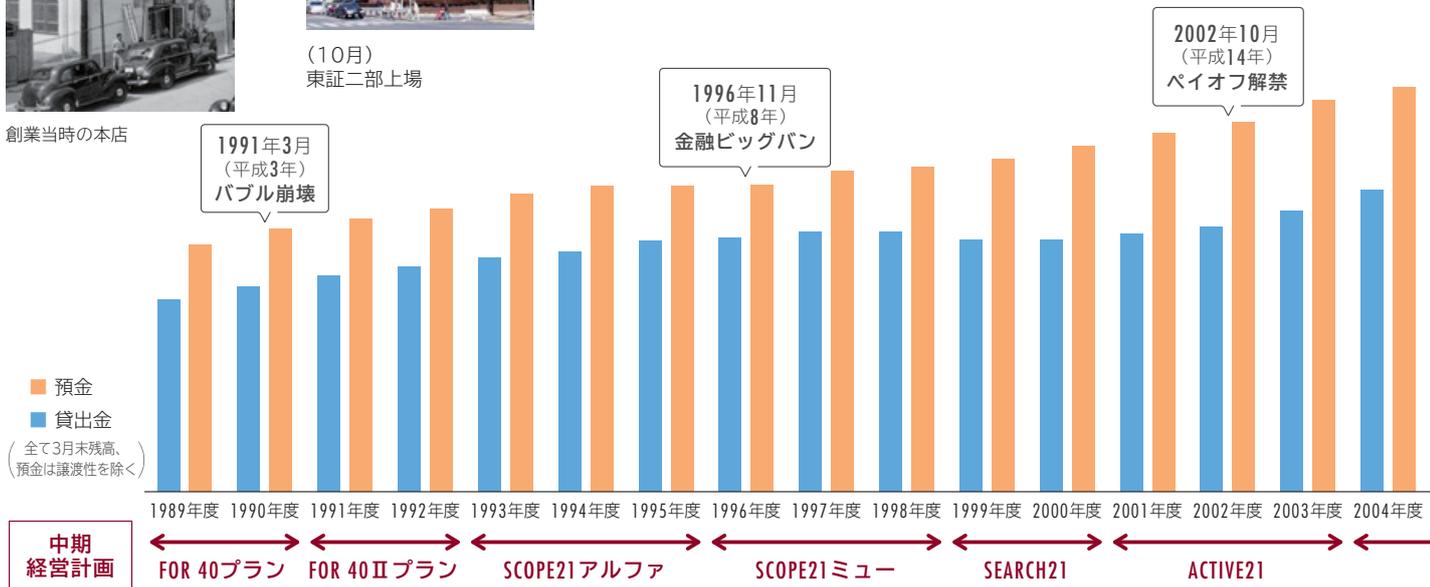


## 2012

(9月)  
新事務センター竣工



(10月)  
新事務センター、金融機関  
で初めてとなるJHEP認証取得



## 長期ビジョン

# 埼玉に新たな価値を創造する『地域』

### 中期経営計画

#### 2013年4月～2016年3月

中期経営計画「MVP 1/3(ワンサード)」

埼玉県の成長に貢献する  
「地域No.1銀行」に向けた態勢強化

#### 2016年4月～2019年3月

中期経営計画「MVP 2/3(ツーサード)」

「地域とお客さまを最も熟知している銀行」  
一番に相談され、課題に寄り添い、ともに解決する銀行

皆さまの日頃のご愛顧に対する感謝と地域の持続可能な発展に向け、引続き真摯に取り組んでいくという決意を表現したキーメッセージとロゴマークを制定しました。

## 地域と一緒に、これからも…。

これまでのご愛顧、ご支援に対する感謝の想いと、これからも地域とともに歩み、地域社会に貢献し続ける銀行であるという強い決意が込められています。



SDGsカラーでサステナビリティへの志向を表しています。これからも地域の皆さまと未来に向かって進んでいくイメージを、共に寄り添う「ドリームテイルクベア」と「ポチャッコ」で表現しています。

## 2013

(1月) 吉川支店開設により、埼玉県内全市(40市)に支店網確立  
(4月) 長期ビジョン「MVP~埼玉に新たな価値を創造する地域No.1銀行~」策定

## 2015

(7月) ブランドメッセージ「More For You ~もっと、街・暮らし・笑顔のために~」制定

## 2016

(3月) 千葉・武蔵野アライアンス締結

## 2017

(5月) むさしのハーモニー株式会社(特例子会社)設立

## 2018

(8月) シンガポール 駐在員事務所開設

## 2019

(3月) 武蔵野銀行SDGs宣言制定  
(3月) TSUBASAアライアンス参加  
(3月) 埼玉県内に本店を置く金融機関として初めて信託業務の認可を取得  
(4月) 中期経営計画「MVP 70」スタート  
(10月) 池袋支店開設により全99カ店となる

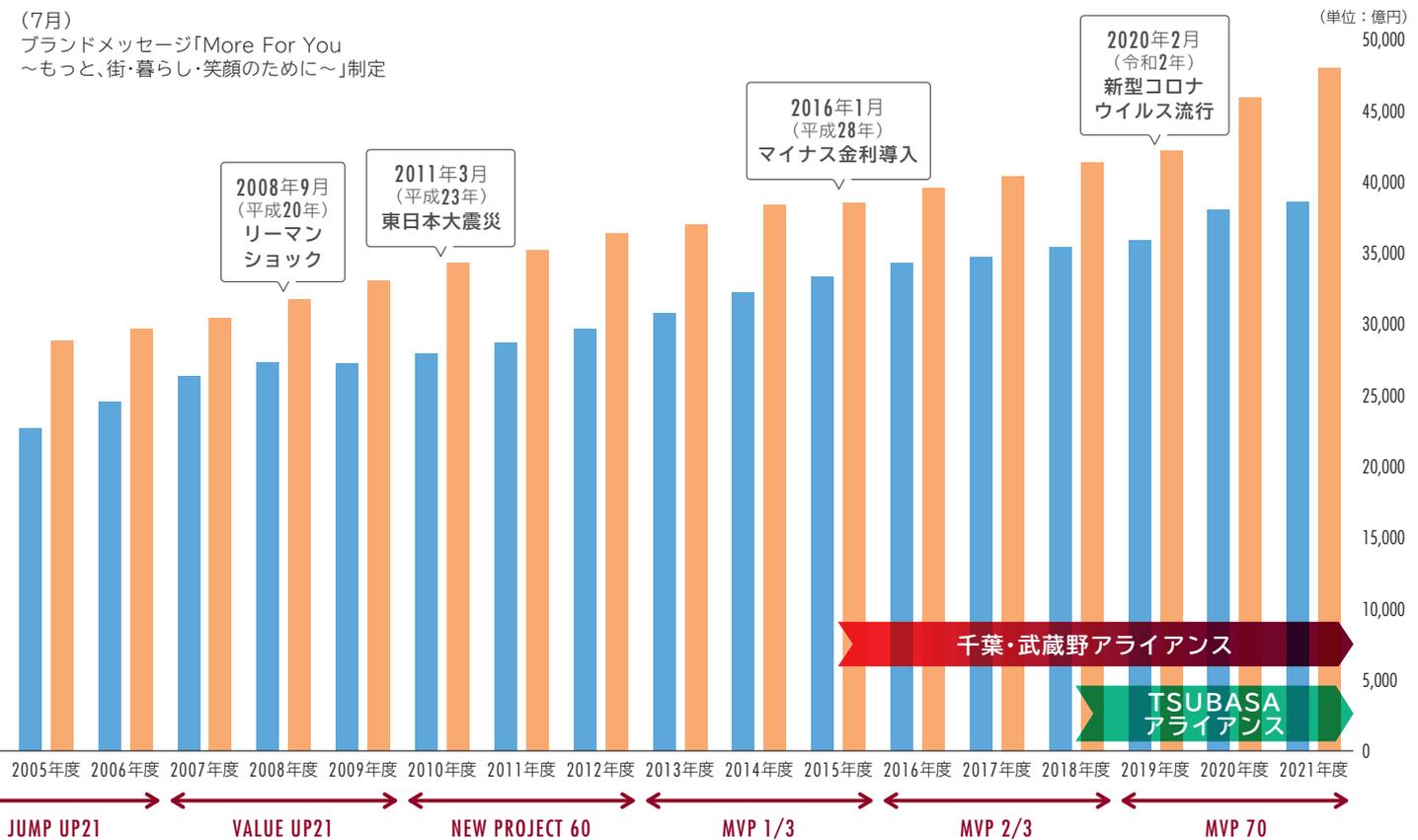
## 2021

(9月) 新本店ビル竣工  
(12月) グランドオープン



## 2022

(4月) 創業70周年  
(6月) むさしの未来パートナーズ株式会社設立



# No.1銀行』 ~ Musashino Value-making Plan ~

2019年4月~2023年3月 中期経営計画「MVP 70」

「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」  
「人を大切にし、人を成長させる銀行」

これからも  
地域の  
皆さまと  
ともに

頭 取

長堀和正

平素より私ども武蔵野銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

本年も、皆さま方に武蔵野銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、統合報告書(ディスクロージャー誌)を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

## 経営環境について

2021年度を振り返りますと、年度初めの4月と年度終わりの1月から3月に2度のまん延防止等重点措置、夏場に緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス第4波から第6波に経済および社会が翻弄され、県民の皆さまの暮らしや企業の活動に広範な影響が及びました。

こうしたコロナ禍の長期化に加え、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格高騰、海外金利上昇に伴う円安の進展など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、私ども武蔵野銀行は「地域の支え」として、その本分である金融仲介機能の発揮に全力を尽くしてまいりました。

約2万社の全てのお取引先企業の皆さまにコロナ禍やウクライナ情勢、物価高騰などの影響を継続的にヒアリングし、円滑かつ迅速な資金繰り支援に努めるとともに、本業支援の専門組織である「コンサルティング営業室」を核に営業店・本部が一体となり、ビジネスモデル変革や事業再構築に向けた支援を徹底しております。

このような中、私ども地方銀行においては、地域の産業と雇用の維持・活性化に向け、改めてその役割と存在意義が問われております。

当行が地盤とする埼玉県では全国一のスピードで高齢化が進行しております。円滑な相続や事業承継をご支援するサービスの高度化や、人口減少社会の到来を見据えた地域活性化、地方創生の取組みへの期待が日々高まっております。

また、DXの一層の加速やキャッシュレスの急速な浸透により、従来の延長線上にはないビジネスモデルの確立が求められております。

これらに加えて、気候変動・脱炭素や人権、貧困・格差といった世界共通の課題を解決するため、金融の果たすべき役割はより大きなものとなっており、サステナビリティ経営の強化が喫緊の課題となっております。

## 新本店の開業について

2021年12月、約4年に亘る建替え工事を終え、新本店ビルを開業いたしました。

地域の皆さまとの交流・共創の拠点として、また生産性や付加価値向上に資するワークスタイル改革、環境・生物多様性への一層の配慮、大規模災害等に備えたレジリエンス強化などを実現していくことで、埼玉県と当行の持続的成長のシンボルとなることを目指していく所存です。

## 持続可能なビジネスモデルの構築に向けて

当行では2013年4月に10年間の長期ビジョンを策定し、ぶれることなく、その実現に向けた取組みを継続しております。

「埼玉に新たな価値を創造する地域No.1銀行」を目指し、「お客さまに寄り添い、その課題を解決していくことで、自らも成長していく」というビジネスモデルを確立していくという決意はいささかも変わることはありません。

高度化・多様化するニーズに対して、私どもはこれま

で構築してまいりましたネットワークとお客さまとの「顔の見える関係」の強みを活かしながら、日々のコミュニケーションの中で課題を共有し、その解決に向け、グループの総合力を発揮していくことを目指しております。そして、新業務・サービスの創出にも注力していくことで、期待以上のお客さま満足を提供し、あわせて収益力の向上を目指しているところです。

また、地元銀行である私どもの成長は、地域の持続的な発展なくしては成し遂げることができません。少子高齢化と人口減少が進展していくなか、経済と社会の活性化、すなわち地方創生を進めていくうえで、銀行の果たすべき役割は非常に大きなものとなっております。行政は勿論のこと、教育機関や非営利セクターなどさまざまなステークホルダーと連携し、自らを取りまとめ役となり、新たな地域資源の発掘・創出、産業振興、交流・定住人口の拡大などに積極的に取組んでおります。

そして、「武蔵野銀行SDGs宣言」のもと、サステナブルな地域経済および社会の実現に向けた積極的な取組みに注力しております。お客さまと地域に寄り添い、新たな価値の創造を目指す不断の取組みを通じ、今後も独自性あるビジネスモデルを構築してまいります。

## 中期経営計画「MVP 70」

長期ビジョン実現に向けた最終工程として、2019年4月よりスタートした中期経営計画「MVP 70」は3年を経て、いよいよ最終年度となりました。

「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」「人を大切にし、人を成長させる銀行」を掲げ、これまで取組んできたビジネスモデルの変革を一層加速していくことで、計画の完遂を目指しています。

### 店舗ネットワーク

具体的な施策として、まず店舗については、これまで構築してきたネットワークを堅持しながら、商業施設内のインスタプラランチや近隣店舗どうしのユニット化、ランチインプラランチなど、地域特性に応じたあり方を追求していくことで、お客さまへの最適なサービス提供を目指しております。

あわせて、池袋や渋谷などの東京都心部や県境といった成長性あるエリアでの取組みを引続き強化しております。

参照 P41

### 営業態勢の再構築

法人および個人のお客さまそれぞれの担当者の役割を明確化することで、最適なソリューションを提供していくという営業態勢の定着が進んでおります。

また、独自の人材育成制度である「育成ソリューション制度」のもと、本部・営業店で実践的な業務ノウハウの習得を図っており、2022年度末までにプロフェッショナル人材120名の育成が完了する予定です。

参照 P44

### 法人および個人のお客さまへの取組み

多様な商品・サービスラインナップのもと、きめ細かなソリューションを提供していくことで、お客さまニーズに的確にお応えしております。

法人のお客さまに向けては、人材紹介、DXといった課題に応えるソリューションを高度化させていくとともに、M&Aを活用した事業承継、公的補助金を用いた事業再構築コンサルティングなどに取組んでおります。

個人のお客さまに向けては、遺言信託や金銭信託の自行商品を揃え、円滑な相続や事業承継をご支援しておりますほか、資産形成・資産運用ニーズにお応えする金融商品仲介業務などに引続き注力しております。

参照 P32-36、P40-43

### デジタルトランスフォーメーション(DX)

急速に進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)を更なる成長の糧とすべく、日進月歩で成長・進化しているさまざまなテクノロジーの積極的な取り入れを進めております。

2021年10月に首都圏の地域金融機関で初の「DX認定」を受けたのに続き、2022年2月には、産業競争力強化法の「事業適応計画」を地方銀行で初めて認定されました。

このような「DXにチャレンジする事業者」としての評価に応えるべく、プロジェクトチームによる集中的取組みを同時並行で展開しているところです。

タブレット端末を活用した新営業店システムの導入や、スマートフォンアプリ「武蔵野銀行アプリ」への各種銀行取引機能の実装、融資契約の電子化など、お客さまサービスや生産性・効率性向上に繋がる取組みをスピード感を持って推進しております。

また、お客さま一人ひとり、企業1社1社へのパーソナライズされた提案を実現すべく、その前提となるデータウェアハウスの構築と活用に取り組んでおります。

参照 P41、P47

### サステナビリティ

サステナビリティに関しては、DX同様、将来に繋がる最重要のテーマとして、「SDGs宣言」と2021年12月制定の「サステナビリティ基本方針」のもと、取組みを加速させております。

推進態勢についても、経営の明確なコミットメントとして「推進委員会」を設置するとともに、横断的な取組みの統括・推進を担う専門組織を新たに立ち上げております。

また、地元埼玉における事業者のサステナビリティ経営を後押しする取組みとして、1社1社の取組状況や規模、業種などに応じた、最適な支援メニューの提供に努めており、ファイナンスやコンサルティングのラインナップを大幅に拡充しております。

このほか、世界的に関心が高まっている生物多様性・自然資本のテーマについても、新店ビル植栽の生物多様性認証など、県内事業者の参考となる先導的取組みを行っております。

参照 P20-31

### 創造戦略・地方創生

2014年に開始したさいたま市の見沼たんぼ休耕地活用プロジェクトや、立教大学との産学連携による観光を通じた地域活性化プロジェクトなど、行政・企業・非営利セクターと連携しながら、地産地消のビジネスモデルや地域経済の好循環創出に向け、引続き注力してまいります。

また、2022年6月には、地域商社「むさしの未来パートナーズ」を設立いたしました。創造戦略の集大成として、地域の課題をビジネスで解決し、経済に好循環をもたらす「地域エコシステム」構築を目指してまいります。

本年10月に開始する事業ですが、個人向けには、高齢化に伴い高まってくる家事代行など生活支援ニーズと、地元事業者のサービスを会員制の仕組みで繋ぎ課題を解決していきます。

また、事業者向けには、クラウドファンディングによるテストマーケティングなど、銀行が従来行ってきたビジネスマッチングの枠を大きく超えた支援を展開していく予定です。

参照 P37-39

### 人材育成

当行では、人材こそが他の金融機関との差別化に繋がる鍵であると考えております。若手・女性を含むあらゆる行員の能力向上や働きがいある環境づくりに努めるとともに、育児休暇の完全取得などワークライフバランス充実にも積極的に取組み、ダイバーシティを推進しております。

参照 P44-47

## アライアンス戦略

首都圏を地盤とした2行による包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」、そして、各地を代表する地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」については、当行ではそれぞれの強みを十二分に活かすことで、成長戦略の一層の加速に努めております。

「千葉・武蔵野アライアンス」については、2021年度からの新5か年計画のもと、金融商品仲介業務やストラクチャードファイナンス・協調融資、都内共同拠点における取組みなど、連携施策の一層の加速を図っております。

5か年計画初年度における、両行合計効果額は46億円と、順調な滑り出しとなっておりますが、アライアンスというビジネスモデルの一層の深化に向け、取組みを加速させてまいります。

「TSUBASAアライアンス」では、北海道から沖縄まで、全国に及ぶ広域連携の強みを活かし、課題の解決に努めております。

フィンテックやキャッシュレス、マネー・ローンダリング対策等での協業が着実に進展しておりますほか、共同出資会社に新設した「事業戦略部」に各行人材を派遣し、DXやダイバーシティなどタイムリーなテーマの事業企画を行っております。

参照 P18-19

## 有価証券戦略

有価証券につきましては、昨今の相場動向や資金ポジションに応じた機動的なポートフォリオ構築を目指しており、世界的な金利上昇や株式等のリスク性資産の変動率の高まりといった環境変化のなか、金利リスクに配慮しつつ運用を行っております。

## コーポレートガバナンスの高度化

コーポレートガバナンスは、企業価値向上の源泉であると位置付け、社外取締役・監査役の幅広い経験・知見を積極的に取り入れ、取締役会の実効性確保に努めるなど、より透明性の高い経営を目指しております。

また、リスク管理の高度化やコンプライアンスの強化、マネーローンダリングやサイバーセキュリティといった新たな課題にも積極的に取組むとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション向上に注力しております。

参照 P51-59

## これからも 地域の皆さまとともに

2022年4月、私ども武蔵野銀行は創業70周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの永年に亘るご愛顧の賜物であり、役職員一同厚く御礼申し上げます。

当行は1952年4月、大宮市(現さいたま市)に本店を置く地方銀行として、戦後復興が本格化するなか増大する資金需要にお応えし、県経済の発展に貢献すべく、県内8カ店で営業を開始いたしました。

以来、「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、皆さまのご支援により、自主独立の経営を堅持し、今日に至っております。

創業70周年を迎えた今こそ、当時より変わらぬ進取の精神とひたむきな情熱で、埼玉県の未来を創造すべく、お客さま、株主さま、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとともに手を携え、役職員一同業務に邁進していく所存です。

引続き、皆さま方からの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

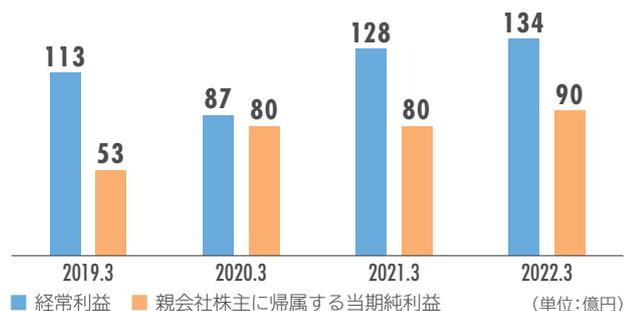


# 財務情報ハイライト

## ■ 主要損益の状況

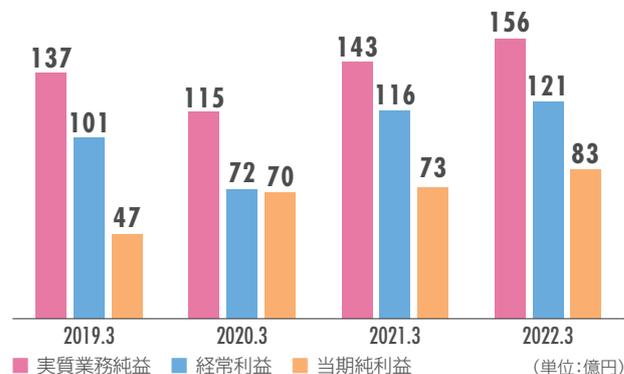
### 連結

経常利益 **134**億円  
親会社株主に帰属する当期純利益 **90**億円

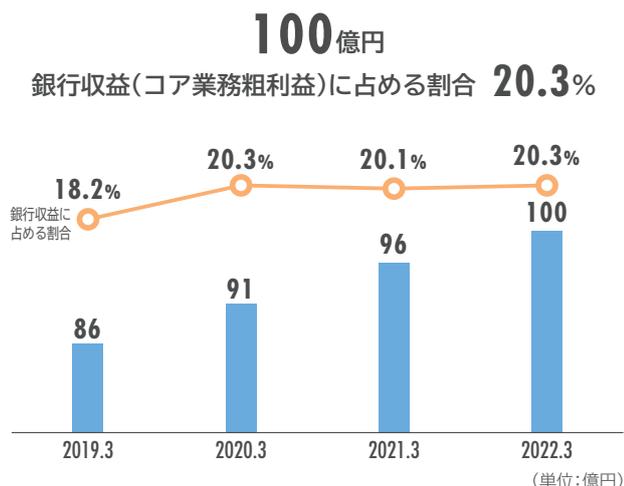


### 単体

実質業務純益 156億円 経常利益 121億円 当期純利益 83億円

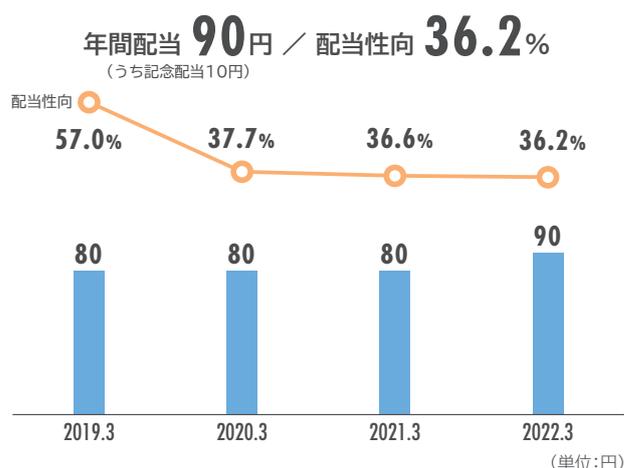


## ■ 役員取引等利益(単体)



## ■ 株主還元

### 年間配当



## ■ 安全性・健全性の状況

### 自己資本比率

連結 **8.48%** / 単体 **8.11%**

(2022年3月期)

### 格付(長期発行体格付)

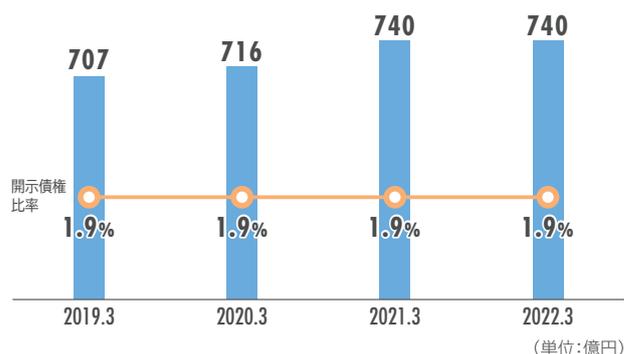
株式会社日本格付研究所(JCR) **A**

「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。

(格付公表日: 2022年2月21日)

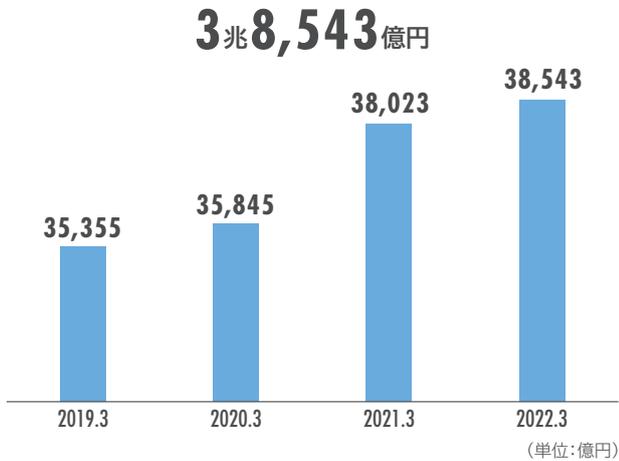
### 金融再生法開示債権(単体)

開示債権 **740**億円  
開示債権比率 **1.9%**

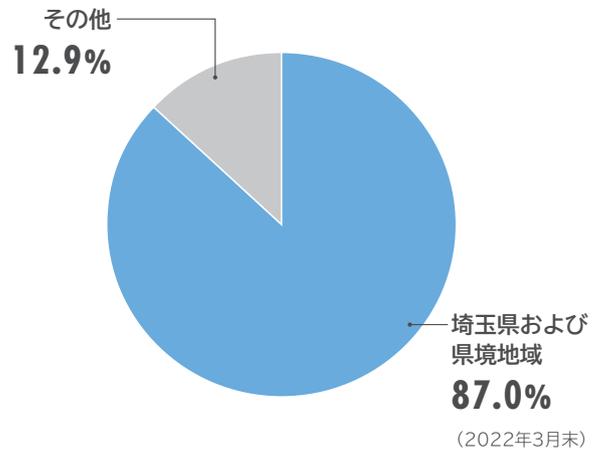


## ■ 主要勘定の状況

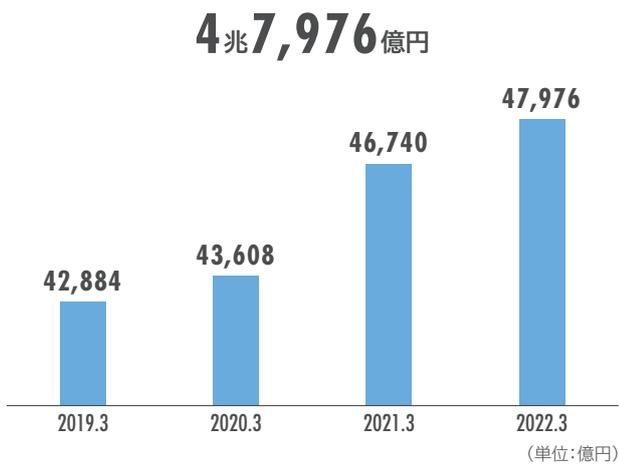
### 貸出金残高<単体>



### 地域への貸出金

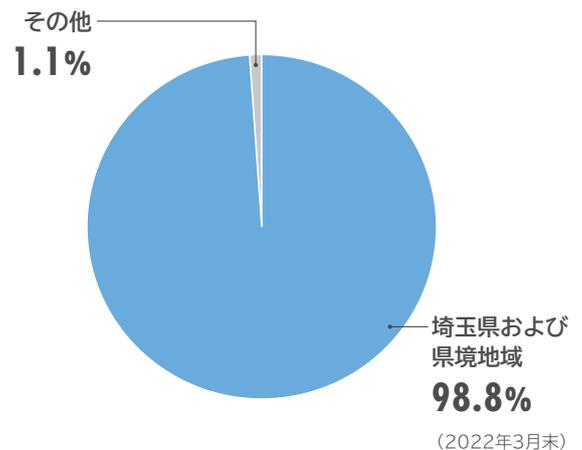


### 預金等残高<単体>

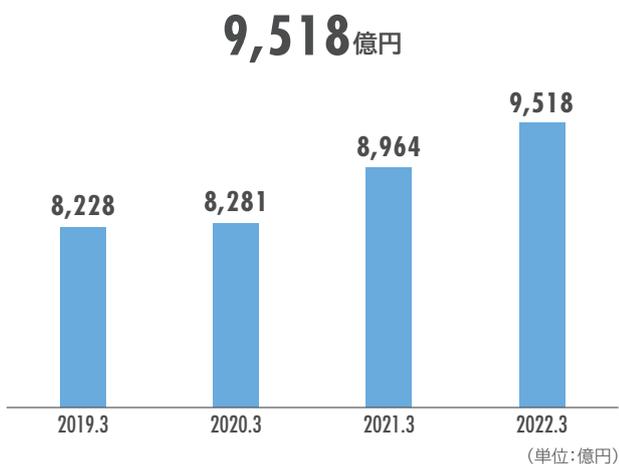


預金等 … 預金および譲渡性預金

### 地域からの預金

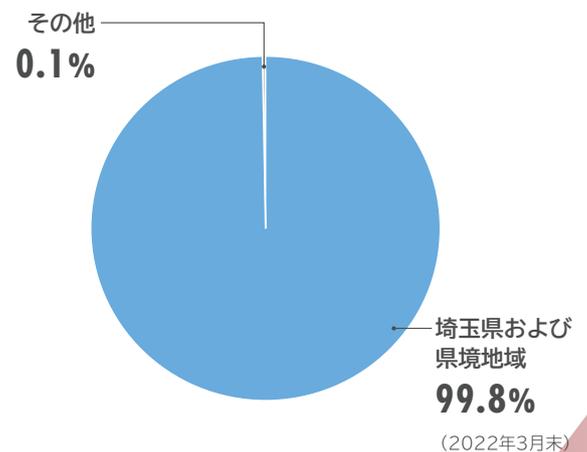


### 預り資産残高<単体>



預り資産 … 投資信託、生命保険、国債等の合計  
投資信託は時価ベース残高、生命保険は販売累計額

### 地域からの預り資産



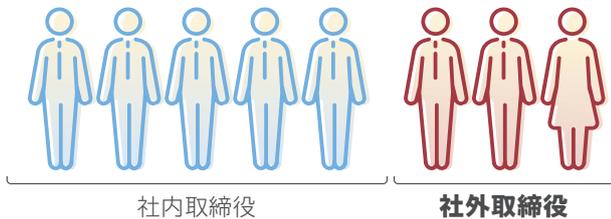
※ ここでの「地域」は埼玉県および県境地域(久米川支店・板橋支店・池袋支店・五霞支店)の営業エリアです。

# 非財務情報ハイライト

## ■ 企業統治 Governance

### 取締役会の構成

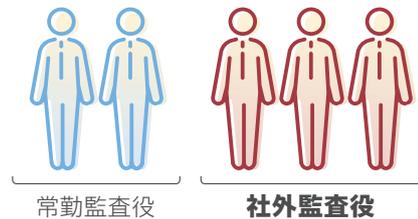
社外取締役比率 **37.5%** (3名/8名)



(2022年7月現在)

### 監査役会の構成

社外監査役比率 **60.0%** (3名/5名)

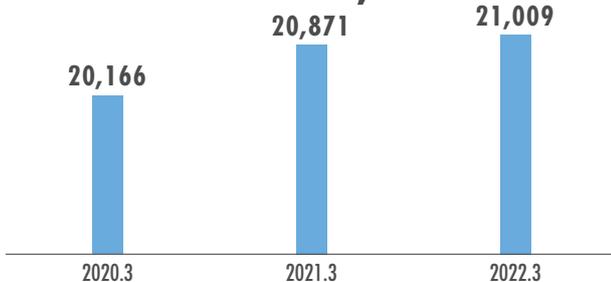


(2022年7月現在)

## ■ 社会 Social

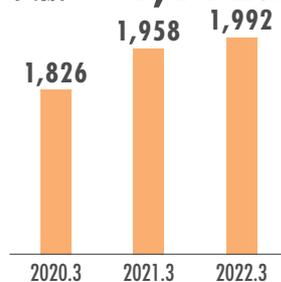
### お客さま基盤

法人貸出先数 **21,009**社

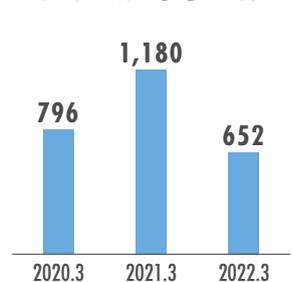


### お客さまの本業支援

販路開拓支援 **1,992**社

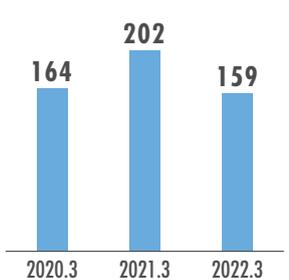


創業支援 **652**件

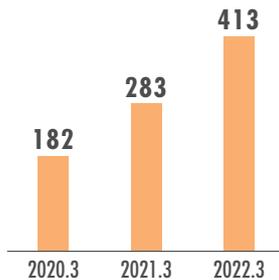


### 事業承継などの課題解決

事業承継支援 **159**社



M&A支援 **413**社



### 環境課題や社会課題の解決

サステナブルファイナンス実行額



**234**億円

「サステナブルファイナンス」とは、環境問題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンスです。

(2022年3月期)

### 専門性ある人材の育成

ファイナンシャルプランナー 1級・  
中小企業診断士取得者数



**163**人

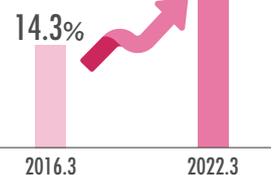
(2022年3月末)

### 多様な人材の活躍推進

女性管理職比率



**21.6%**



多様な人材の活躍推進における外部評価



プラチナくるみん  
(2017年取得)



えるぼし  
(2016年取得)

障がいのある方の活躍の場創出

障がい者雇用率



2.45%

(2022年3月、グループ全体)

ワークライフバランスの推進

男性職員の育児休暇取得率

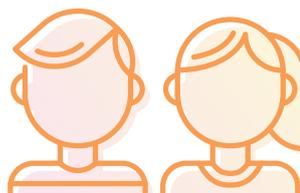


84.8%

(2022年3月期)

金融経済教育

小学生向け金融教室参加者数



累計  
879人

(2010年～2021年)

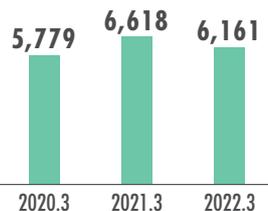
地域の文化・芸術振興支援



県内小学校での  
ヴァイオリンコンサート  
累計**50**公演  
(2009年6月～2022年6月)

お客さま向けコンサート  
累計**12**公演  
(2007年5月～2022年5月)

■ 環境 Environment  
温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量



(単位:t)

自然環境保全創出

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」助成実績



累計  
**7,650**万円  
のべ  
**331**団体  
(1992年7月～2022年4月)

環境配慮型口座

通帳を発行しない、  
紙の削減につながる環境にやさしい口座  
WebNote



46,275口座

(2022年3月末)

# 埼玉県の特徴・魅力

当行が営業地盤とする埼玉県は、気候や地勢に恵まれ、高速道路や鉄道などの交通インフラの整備が進んでおり、人口および産業が高度に集積している肥沃な経済圏です。

## 恵まれた地勢・発達した交通網

埼玉県は、日本の人口の3分の1(約4千万人)を抱える首都圏の巨大マーケットの中心に位置しています。

1都6県に隣接し、関東平野の内部に位置する内陸県で、全域が都心から100km圏内にあり、高速道路網や鉄道網の整備が進展しています。

高速道路は、関越・東北・常磐自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに、圏央道・東京外環自動車道が東西に横断しています。

特に圏央道は、東名高速道路・中央自動車道とのアクセスに加え、東日本の空の玄関口である成田空港に至る東関東自動車道と接続したことで、周辺地域では物流・生産拠点の立地が進んでいます。

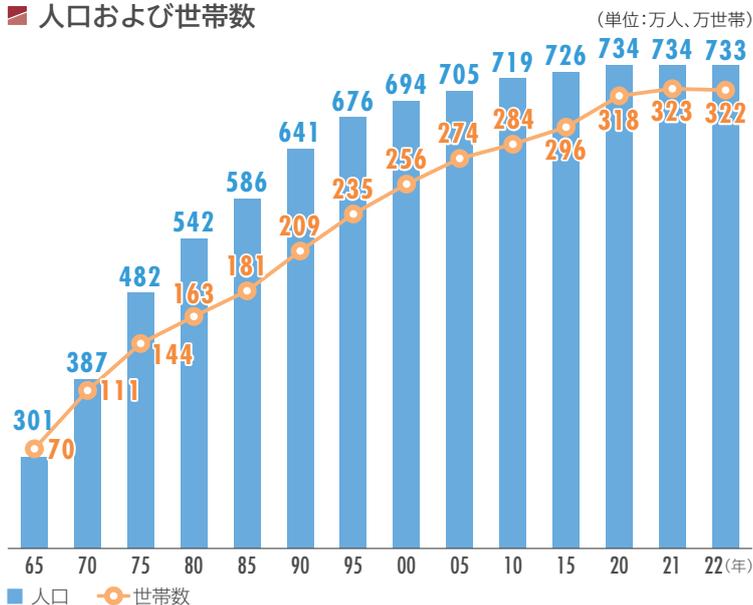
鉄道網は、大宮を基点とした北海道・東北・秋田・山形・上越・北陸の新幹線全6路線が、大宮と東京および主要都市を直結しています。



## 全国第5位の人口規模

埼玉県の人口は全国第5位となる733万人(2022年6月推計人口)となっています。

### ■ 人口および世帯数



出所:国勢調査(2022年6月の推計人口)

### ■ 市町村別の人口増減 (2015年~20年の増減)

#### 増加の大きな市町村

さいたま市	60,612人 増加
川口市	16,349人 増加
八潮市	6,695人 増加
三郷市	5,656人 増加
朝霞市	4,737人 増加

#### 減少の大きな市町村

熊谷市	4,303人 減少
秩父市	3,849人 減少
狭山市	3,693人 減少
行田市	3,442人 減少
春日部市	2,942人 減少

出所:埼玉県(国勢調査に基づく)

## 全国第5位の経済規模

埼玉県の県内総生産は23.2兆円と全国第5位の規模となっており、製造品出荷額等、年間商品販売額でも上位に位置しています。

### ■ 県内総生産(名目)

全国第**5**位 **23.2**兆円

順位	都道府県
1	東京
2	愛知
3	大阪
4	神奈川
<b>5</b>	<b>埼玉</b>
6	兵庫
7	千葉
8	福岡
9	北海道
10	静岡

### ■ 製造品出荷額等

全国第**6**位 **13.7**兆円

順位	都道府県
1	愛知
2	神奈川
3	静岡
4	大阪
5	兵庫
<b>6</b>	<b>埼玉</b>
7	茨城
8	千葉
9	三重
10	福岡

### ■ 年間商品販売額

全国第**7**位 **18.3**兆円

順位	都道府県
1	東京
2	大阪
3	愛知
4	福岡
5	神奈川
6	北海道
<b>7</b>	<b>埼玉</b>
8	兵庫
9	千葉
10	広島

出所:埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2022」

## 多種多様な産業が集積

自動車関連産業を主体とした多種多様な地場産業があるほか、圏央道など交通インフラが充実している上、自然災害も比較的少なく、また都内に隣接しながらも地価が安いことなどから、2012年から2021年の10年間の企業の転入超過数(転入と転出の差)は591社(\*)となり、全国第2位の水準となっています。(\*帝国データバンク調査による)

### ■ 主な企業立地

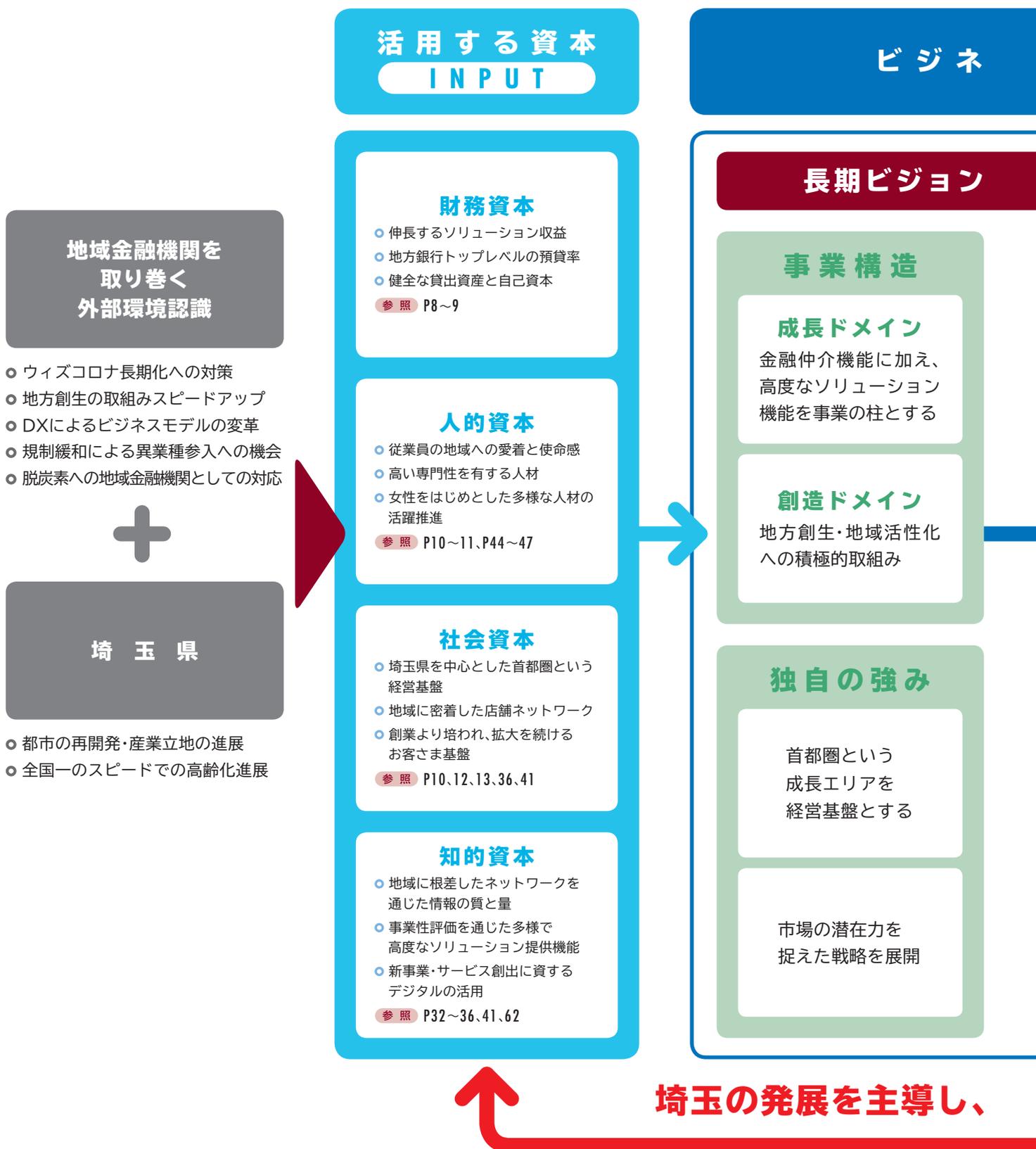
企業立地実績として、2005年1月以降2022年3月末までの17年3ヵ月で、1,232件が立地しています。



出所:埼玉県の資料をもとに当行作成

# 武蔵野銀行の価値創造プロセス

大きく変化する国内外の環境の中、当行は経営基盤とする埼玉県を中心とした首都圏の潜在力を捉え、「成長」と「創造」の両ドメイン(事業領域)において持続可能なビジネスモデルを確立していくことで、お客さまと地域とともに今後も成長を遂げていくことを目指しています。



## モデル

## OUTPUT

### 埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』

#### 中期経営計画 「MVP 70」

- 地域No.1のソリューション
- 人とデジタルの融合

成長戦略

アライアンス戦略

創造戦略

有価証券戦略

デジタルトランス  
フォーメーション(DX)

グループ戦略

サステナビリティ  
(ESG/SDGs)

経営管理態勢

人材戦略

コンプライアンス

#### 目指す ビジネスモデルの 完成

課題解決を通じて、お客さまの圧倒的な満足と本業収益(資金収益・役務収益)をいただき、地域の発展のために再投資していくビジネスモデルを徹底的に追求していく

## 提供する価値 OUTCOME

#### 株主・投資家

株主価値の向上

#### 地域社会

地域全体の  
イノベーションに貢献  
一層の産業振興

#### お客さま

お取引先の企業価値向上  
安定的な資産形成・承継

#### 従業員

多様で働きがいのある働き方  
ダイバーシティの推進  
地元の雇用創出

#### 地球環境

投融資を通じた  
脱炭素推進  
環境および生物多様性に  
配慮した店舗拠点

#### 武蔵野銀行SDGs宣言 目指すべき姿(重点領域)

##### 持続的成長の源泉としての企業統治

16



17



##### 気候変動への対応と生物多様性の維持向上

13



15



##### 持続可能な地域経済

8



9



11



##### いつでも自分らしく暮らせる地域社会

3



お客さまの期待に応えることで自らも成長する

# 長期ビジョン・中期経営計画

当行では、長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」実現に向けた最終工程である中期経営計画「MVP 70」を2019年4月からスタートさせ、法人および個人のお客さまに寄り添った最適なソリューションの提供や専門性の高い人材の育成などに注力しています。

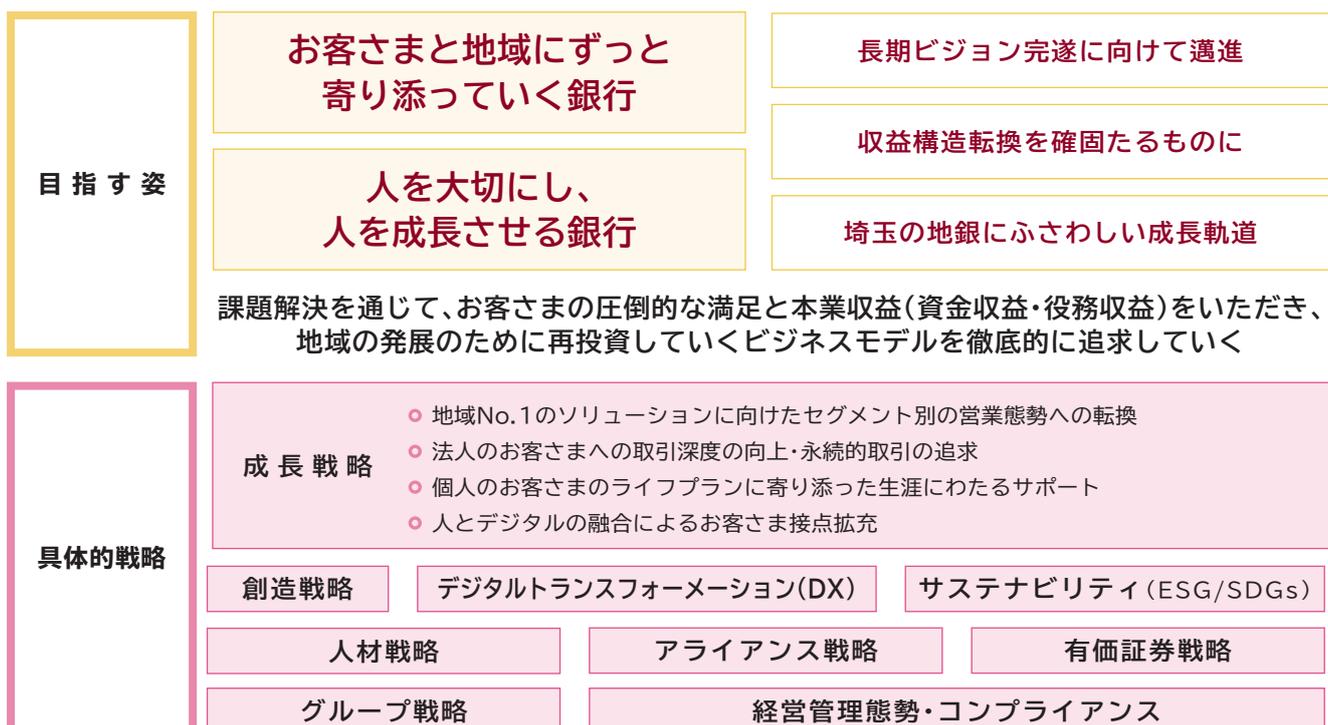
## 長期ビジョン「MVP (Musashino Value-making Plan)」

### 埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』 ～Value-making Bank～

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、お客さまの期待に応えることで自らも成長する実現に向けた10年工程



## 中期経営計画「MVP 70」 計画期間:2019年4月～2023年3月



## 中期経営計画「MVP 70」の主な取組み

戦略セグメント	アクションプラン	評価	成果(2022年3月期)
成長戦略 (法人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまセグメント毎の高い専門性の発揮</li> <li>お客さま本位のネットワーク構築</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人貸出先数 21,009社</li> <li>販路開拓支援 1,992社</li> <li>人材紹介成約 72件</li> <li>事業承継支援 159社</li> <li>M&amp;A支援 413社</li> </ul>
成長戦略 (個人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまとのコミュニケーションを重視した店頭態勢改革</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>遺言信託等の申込実績 843件</li> <li>預り資産を保有するお客さま数 111,742人</li> </ul>
デジタルトランスフォーメーション (DX)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルを活用したサービスのさらなる高度化</li> <li>生産性向上に向けた銀行業務全般の改革</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンアプリの機能強化</li> <li>データウェアハウスの構築・活用</li> <li>DX認定および産業競争力強化法「事業適応計画」認定</li> </ul>
サステナビリティ (ESG/SDGs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ推進態勢の強化</li> <li>地元企業のサステナビリティの後押し</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ基本方針等制定</li> <li>サステナビリティ推進室設置</li> <li>ファイナンスおよびコンサルティング商品拡充</li> <li>本店ビルにて生物多様性評価「JHEP」認証</li> </ul>
創造戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体・企業・大学等と連携した地域活性化課題解決</li> <li>地産地消の好循環創造</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県および16市町との包括協定</li> <li>まち歩きマップ累計40万部超配布</li> <li>2014年からのプロジェクトで6次産業化実現</li> </ul>
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロフェッショナル人材の育成</li> <li>働きがいのある組織づくり</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「育成ソリューション制度」による実践的人材育成 90名</li> <li>FP1級・中小企業診断士取得者 163名</li> </ul>
経営管理態勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>透明性の高い企業統治</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役比率 37.5%</li> <li>社外監査役比率 60.0%</li> </ul>

## 新たに見えてきた経営課題

- コロナ禍の長期化や物価高騰を踏まえた地元企業への本業支援強化
- 規制緩和等を踏まえた新たなビジネスモデル構築
- デジタルトランスフォーメーションの一層の加速
- 地域活性化・地方創生へのより主体的な取組み
- 気候変動・脱炭素に対する地域金融機関としての対応

## 目標とする経営指標と進捗

	指標	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画
収益	コア業務純益	115億円	148億円	159億円	150億円
	当期純利益	70億円	73億円	83億円	100億円
経営指標	コアOHR	74.38%	69.19%	67.71%	70%以下
	ROE	3.09%	3.14%	3.49%	4%以上
	自己資本比率	8.13%	8.19%	8.11%	8%台



# TSUBASAアライアンス

北海道から沖縄まで各地域を代表する10行が参加する地方銀行最大の連携「TSUBASAアライアンス」では、金融サービスの高度化やキャッシュレスなどの課題に、広域連携の強みを活かしながら協働して取り組んでいます。



- 地域の持続的な成長や金融システムの高度化
- 参加行グループの企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進
- 参加行のトップラインの増強、コスト削減に寄与する施策の立案・推進

## 主な連携施策

### FinTech共通基盤の活用

フィンテックのプラットフォームであるTSUBASA FinTech共通基盤を活用し、先進的なサービスをより安全にご利用いただいています。

### キャッシュレス業務拡充

キャッシュレス決済のプラットフォームを活用し、質の高い加盟店サービスを提供しています。

### 広域でのM&Aマッチング

「M&A業務プラットフォーム」を構築し、営業地域の異なる10行のネットワークを活用した広域でのマッチングを行っています。

### 海外ネットワークの活用

お取引先の海外進出・事業展開を支援するため、参加行の海外ネットワークを活用しています。また、商談会・交流会やセミナーなどを開催しています。

### SDGsの取組み

「TSUBASA SDGs宣言」のもと、参加行共通の課題である地域の持続的な成長の実現に向け、共同で取組みを行っています。

### マネー・ローンダリング対策の高度化

「AML(アンチ・マネー・ローンダリング)センター」では、関連業務の共同化を進めるとともに、各行の知見やノウハウを結集し対策の高度化に注力しています。



## TOPICS

### 「TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言」制定

2022年4月、ダイバーシティ&インクルージョンを競争力の源泉と位置づけ、積極的に取り組んでいくことを宣言しました。本宣言のもとアライアンス参加行による共同研修等を行っていく予定です。

#### TSUBASAダイバーシティ&インクルージョン宣言

1. アンコンシャス・バイアスを乗り越え、多様な個性・価値観を認め合い相互理解を深めます。
2. 個の力と意欲を最大限に発揮できる公平性の高い組織・職場環境づくりを進めます。
3. 多様な力を結集し、ともに高め合うことで、イノベーションと持続的成長を目指します。
4. 各行の相互認識と連携のもとダイバーシティ&インクルージョン推進に率先して取り組み、豊かな地域づくりに貢献します。

# サステナビリティ経営の取組み

## サステナビリティ基本方針等の制定

当行では、2019年3月に「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定・公表し、2021年9月には「サステナビリティ推進委員会」を設置するとともに、TCFD提言への賛同を行うなど、サステナビリティ経営推進に向けた態勢整備を行い、本業を通じた持続可能な地域づくりや役職員の理解向上などに取組んでまいりました。

2021年12月に制定した4つの方針のもと、気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践を目指してまいります。

サステナビリティへの取組みやTCFD提言に基づく対応については、今後も本誌やホームページなどを通じて、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいります。

名称	要旨
サステナビリティ基本方針	当行の経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指します。
環境方針	気候変動や脱炭素、生物多様性といった諸課題について、地球規模の視点を踏まえつつ、地元埼玉の地域特性も考慮し、事業活動を通じた取組みを全役職員で行います。
投融资方針	環境、社会、経済の持続可能性に対し、ネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融资を回避します。
人権方針	あらゆる事業活動や商品・サービス提供において、関わる全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重します。

※各方針の全文はホームページをご覧ください

<https://www.musashinobank.co.jp/company/sustainability/basic>

## サステナビリティ推進態勢

サステナビリティ推進態勢を強化し、諸課題の解決に向け取組んでいます。

### サステナビリティ推進委員会

(2021年9月 設置)

サステナビリティに関する課題と解決に向けた取組みについて経営陣が適切に関与

### サステナビリティ推進室

(2022年3月 設置)

組織横断的取組みの統括・推進

地域経済活性化



地域社会活性化



環境への  
取組み・  
ダイバーシティ



## 責任者からのメッセージ



総合企画部  
サステナビリティ推進室  
室長 高倉 啓

武蔵野銀行グループでは、創業以来の「地域共存」「顧客尊重」という経営理念のもと、全てのステークホルダーの皆さまとともに持続可能な地域経済・社会の実現に向け取り組んでいます。

2019年には「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定し、地域金融機関として重点的に取り組むべき領域を明確にしたほか、2021年12月には日々変化する国内外の動きに対応すべく、サステナビリティ基本方針を含む4方針を制定・公表いたしました。

推進態勢の強化にも積極的に取り組んでおり、2021年9月に設置した「サステナビリティ推進委員会」では、委員長を務める頭取をはじめとした経営陣が、サステナビリティに関する課題と解決に向けた取組みについて適切な関与を行っております。

そして、2022年3月には武蔵野銀行グループにおける横断的取組みの統括・推進を担う部署として「サステナビリティ推進室」が設置されました。

同室は6名のメンバーを擁し、地域経済および社会の活性化、環境やダイバーシティなどをテーマに、スピード感ある取組みを展開しております。

サステナビリティについては、今後益々重要性が高まっていくと考えております。現在行っている取組みの加速は勿論ですが、新たな取組みの実践や行員一人ひとりの意識・行動の変革などにも注力してまいります。

## お客さまのサステナビリティを後押しする取組み

地元企業の皆さまのサステナビリティ経営を後押しするため、1社1社の取組み状況などに応じた多様なファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

### コンサルティングによる支援強化

#### SDGs診断サポート

SDGsとその取組状況を見える化する「SDGs診断」を実施

#### 脱炭素コンサルティング

- ・CO<sub>2</sub>排出量などを算定
- ・CO<sub>2</sub>削減計画策定を支援

#### SDGsコンサルティング

SDGsの取組状況に応じたオーダーメイドのコンサルティングを実施

### 融資商品の拡充

#### SDGs私募債

私募債発行手数料の一部をSDGs達成に資する団体等に寄付

#### SDGsフレンズローン

- ・「SDGsチェックシート」を活用し、SDGsと経営課題を見える化
- ・情報発信や他社との交流等をサポート

#### サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SDGsなどに関連する事業挑戦目標）の達成状況に応じ、金利条件が変動

#### サステナビリティ・フレームワーク・ローン

手続き面などで、サステナビリティ・リンク・ローンをご利用しやすくした商品設計

# 取組みの全体像

当行では、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)という「ESG」の視点を、銀行経営に積極的に採り入れ、持続可能性(サステナビリティ)に配慮した取組みに注力しています。こうした取組みの更なる深化と、一層の地域への貢献を目指し制定した、「武蔵野銀行SDGs宣言」のもと、今後もステークホルダーの皆さまと手を携えながら持続可能な地域社会の実現に向け取組みます。

## 長期ビジョン

## 埼玉に新たな価値を創造する

対応する  
SDGsの項目

16 平和と公正を  
すべての人に



17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



11 住み続けられる  
まちづくりを



目指すべき姿  
(重点領域)

### 持続的成長の源泉 としての企業統治

企業統治を持続的成長の源泉と位置づけ、創業以来不変の経営理念に基づく確固たる銀行経営を志向します。

### 持続可能な地域経済

地元産業のイノベーションや地産地消の促進、快適かつ強靱なまちづくりに貢献し、持続可能な経済成長を実現します。

主な取組み

役員一覧	P48
コーポレート・ガバナンス体制	P51
内部統制システムの整備の状況	P55
リスク管理体制	P55
コンプライアンス体制	P58
顧客保護等管理体制	P59

<b>地域密着型金融の推進</b>	P32	・ 地方公共団体等との連携・協働	P37
・ 中小企業の経営支援に関する取組み	P32	・ 地方公共団体との取引推進	P37
・ 創業期・成長期における具体的な取組み	P33	・ 地域活性コンソーシアム	P37
・ 変革期における具体的な取組み	P35	・ 地域課題解決に向けて	P38
・ 地域密着型金融の取組実績	P36	・ 成長分野への取組み	P39
<b>地域の活性化に関する取組み</b>	P37	・ 産学官連携を通じた支援	P39
・ 地方創生に向けた推進態勢	P37	・ 新たな産業の創出へ	P39

ESG

G：企業統治

S：社会



武蔵野銀行はSDGs(国連「持続可能な開発目標」)の目標達成に貢献するため、グループ全役職員が取組むことを宣言します。

# 『地域No.1銀行』～Value-making Bank～



## いつまでも自分らしく暮らせる地域社会

全ての人々が自分らしく、健康で幸福に生活できる社会をつくるため、積極的な取組みを行います。

## 気候変動への対応と生物多様性の維持向上

地球規模の気候変動に対応するとともに、地域の豊かな生物多様性の維持向上に取組みます。

お客さま本位の業務運営の実践 P40

いつもお客さまのそばに P41

皆さまの一生涯の良きパートナーとして P42

人的資本に対する考え方 P44

人的資本の強化 P44

多様な人材が活躍できる職場へ P46

働き方改革 P47

武蔵野銀行の持続可能な環境への考え方 P24

本業を通じた環境保全への取組み P25

企業活動を通じた環境負荷の低減 P25

TCFD提言への取組み P27

生物多様性への対応 P30

S：社会

E：環境

# 気候変動への対応と生物多様性の維持向上

## 武蔵野銀行の持続可能な環境への考え方

武蔵野銀行は創業70周年を迎え、創業以来培ってきた武蔵野銀行の企業価値・社会価値をさらに発展させていくために、環境課題への取組みが重要であると捉えています。

環境課題に対する取組みを強化することは、地域に責任を持つ地方銀行の責務です。

また投融資先は勿論のこと、多くのステークホルダーと協業して推進することで地域全体の環境の改善につながるものと考えています。

取組みを一層強化するために、2022年3月にはサステナビリティに関わる全行的取組みを統括・推進する専門組織として、「サステナビリティ推進室」を設置しました。同室が中心となり、地元企業のサステナビリティ経営支援や気候変動への対応をはじめとする組織横断的な取組みを実施しています。

具体的には、本業を通じ、脱炭素など持続可能な企業行動への働きかけを行うとともに、温暖化など気候変動がもたらす影響を踏まえた財務情報開示を進めてまいります。2021年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同し、気候変動に関する取組みをこれまで以上に積極的に推進するとともに、TCFD提言を踏まえた情報開示の充実を図ってまいります。

当行のさまざまな活動においても、環境負荷軽減や生物多様性に配慮した取組みを行っております。2021年12月に開業した新本店ビルでは高い省エネ性能を備えるほか、地域在来植物を植栽しており、生物多様性評価の「JHEP」認証を銀行本店として初取得しました。

このほか、公益信託を通じた環境保全創出活動の支援、緑化推進のための募金活動、従業員への環境教育など行政やNPOなどさまざまなステークホルダーと一体となった取組みを通じ、豊かな自然と人の営みが調和する環境を守り、育み、次世代に継承してまいります。

### 「21世紀金融行動原則」に署名

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目指し、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすことを企図した「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名し、さまざまな取組みを行っています。



### 21世紀金融行動原則

- |      |   |
|------|---|
| 原則 1 | 自らが果たすべき責任と役割を認識し、予防的アプローチの視点も踏まえ、それぞれの事業を通じ持続可能な社会の形成に向けた最善の取組みを推進する。              |
| 原則 2 | 環境産業に代表される「持続可能な社会の形成に寄与する産業」の発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供を通じ、持続可能なグローバル社会の形成に貢献する。 |
| 原則 3 | 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立ち、中小企業などの環境配慮や市民の環境意識の向上、災害への備えやコミュニティ活動をサポートする。                 |
| 原則 4 | 持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。            |
| 原則 5 | 環境関連法規の遵守にとどまらず、省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減に積極的に取り組み、サプライヤーにも働き掛けるように努める。                   |
| 原則 6 | 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識するとともに、取組みの情報開示に努める。                                     |
| 原則 7 | 上記の取組みを日常業務において積極的に実践するために、環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上を図る。                              |

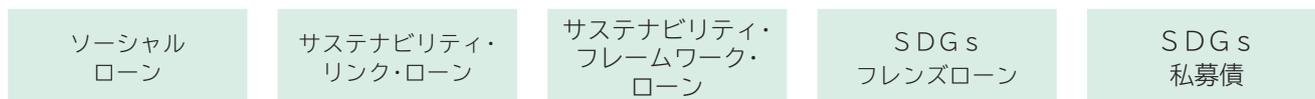
## 本業を通じた環境保全への取組み

当行では、従来より環境金融を推進する中で、積極的に持続可能性に貢献するプロジェクトへの投融資を行っております。今後は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、貸出ポートフォリオにおける環境リスクの把握や、企業に対する脱炭素への働きかけ強化などに取組んでまいります。

### 投融資を通じた持続可能性への貢献

#### ■ サステナブルファイナンス

多様なファイナンス商品のラインナップを揃え、適切な提案に努めています。



#### ■ グリーンボンド・サステナビリティボンドへの投資

企業が発行するグリーンボンドやサステナビリティボンド、地方自治体のソーシャルボンドなど、持続可能性に貢献するプロジェクトへの投資を行っています。

### 環境関連商品の取扱い

通帳を発行しないインターネット専用口座や再生可能エネルギー設備導入をサポートする住宅ローンなどさまざまな環境関連商品をお取扱いしています。



## 企業活動を通じた環境負荷の低減

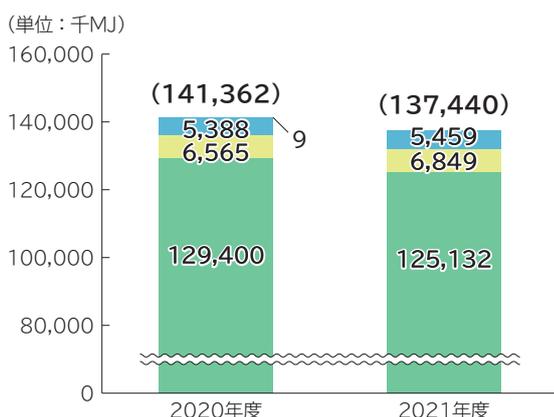
当行では、環境に対する企業の責任を認識し、グリーン購入やペーパーレス等を通じて、エネルギーおよびCO<sub>2</sub>削減の取組みを実施してきました。今後とも脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷軽減のための取組みを推進するとともに、従来のScope 1、2に加えて、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量であるScope 3の把握といった課題についても、検討を進めてまいります。

### エネルギー使用量調査の実施

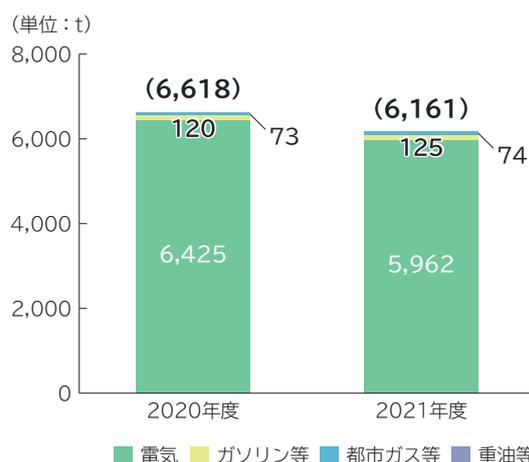
2021年度の総エネルギー投入量は、137,440千MJ、CO<sub>2</sub>排出量は6,161tとなりました。今後も当行では、エネルギーの節約に努め、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献してまいります。

※エネルギー投入量及びCO<sub>2</sub>排出量は埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき算出しています。

#### ● エネルギー投入量



#### ● CO<sub>2</sub>排出量



## グリーン購入の推進

「武蔵野銀行グリーン購入方針」に基づき、備品・消耗品等の購入を行っています。

### 武蔵野銀行グリーン購入方針

備品・消耗品・営業車輛等を調達するにあたっては、自然環境への影響を考慮して以下の基本姿勢とする。

- ①購入は最低限とし、不要なものは絶対には買わない。
- ②次に掲げるものを優先して購入する。
  - ・ 長期間使用が可能なもの
  - ・ 再使用が可能あるいは再生可能な材質のもの
  - ・ 再生材料や部品を使っているもの
  - ・ 環境負荷軽減に取り組む企業が提供するもの
  - ・ その他環境負荷が少ないもの
- ③購入にあたっては使用及び廃棄にかかるコストを考慮する。

## ペーパーレス化の取組み

行内における業務改革を通じたペーパーレス化に取り組むとともに、「紙文書に基づく業務運営」の抜本的見直しに取り組んでいます。

### ● 主な取組み

- ・ 行内文書(稟議書や報告書)の電子化、回付等手続きのワークフロー化
- ・ 会議運営のペーパーレス化
- ・ お客さまに対するご提案・ご説明におけるタブレット端末やスマートフォンの活用
- ・ 受取証の電子化
- ・ 融資業務における電子契約導入(予定)

## 環境負荷軽減に向けた取組み — 地元企業と連携した卵殻の有効活用 —

地元企業開発の卵殻配合素材を用いた名刺やノベルティ、現金用封筒を使用し、卵殻を廃棄することで生じるCO<sub>2</sub>削減に貢献しています。



## 環境車を活用したまちづくりへの協力

CO<sub>2</sub>排出量の削減に向け、本部営業車両に電気自動車を導入しているほか、トヨタ自動車の新型燃料電池車「MIRAI(ミライ)」を使用しております。

### ● 電気自動車用普通充電器設置拠点(10か所)

本店ビル、秩父支店、東松山支店、志木支店、七里支店、松伏支店、日高支店、戸田西支店、八潮支店、他1か所(桜木町ビル)

(2022年7月)



燃料電池車「MIRAI」

# TCFD提言への取組み

## 気候変動への対応

2021年9月29日、当行はTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に対する取組みを進めています。

### ガバナンス

頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」、その下部組織の「サステナビリティ検討部会」において企画立案、進捗管理等を行っています。

また、定期的に取り締役会へ取組みを報告することとしています。これにより、取締役会が気候変動への取組みを監督する態勢を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、頭取をはじめとする取締役および本部部長をメンバーとして、気候変動を含む環境や社会に係る機会およびリスクへの対応方針や取組計画等を協議しています。

気候変動を含む環境への取組みをグループ全体で推進するため、2021年12月には「サステナビリティ基本方針」「環境方針」を制定し、気候変動に関するリスクへの対応が地球環境に係る重要な課題であることを認識したうえで、脱炭素社会の実現を目指した取組みを実施することを定めています。

2022年3月にはサステナビリティに関わる全行的取組みを統括・推進する専門組織として、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しました。地元企業のサステナビリティ経営支援、より主体的・先導的な地方創生・地域活性化に取組むとともに、先鋭化する気候変動・生物多様性などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンといった課題についても、同室が中心となり組織横断的に取組んでいます。

現中期経営計画において、武蔵野銀行SDGs宣言への取組みを主要戦略に組み込むと同時に、来年度に公表する新中期経営計画に向け取組みを整理していきます。



## 戦略

### 物理的リスク

時間軸	短期（概ね5年）、中期（概ね10年）、長期（概ね30年）の時間軸を考慮して気候変動に伴うリスク（物理的リスク、移行リスク）と機会の分析を検討していきます。
リスクの特定	物理的リスクとしては、IPCCのSSP5-8.5シナリオ（4℃上昇シナリオ）を前提として気候変動に起因する自然災害によって以下の信用リスクが増加する可能性を認識しています。 ・風水災等の洪水発生に起因する不動産担保の損壊等による信用リスクの発生（短期～長期） ・お客さまの営業拠点被災に伴う事業停滞による信用リスクの発生（短期～長期） あわせて埼玉県的气候、地形等に応じた気候変動の要因についても今後調査研究していきます。
シナリオ分析 不動産担保価値 影響額	台風・豪雨等風水災による荒川水系における洪水を想定した当行不動産（建物）担保の損壊等による担保価値影響額を分析しました。 2019年10月、台風19号に由来する大雨の影響で荒川水系の河川が決壊しましたが、今回の分析では決壊箇所の地域（川越市、川島町、東松山市）を抽出しています。（住宅ローンを除く事業性貸出のみ対象） 分析の結果、与信関係費用に影響する担保価値影響額は最大34億円となりました。 なお、今回は対象物件の建物階数を2階建とみなして分析しています。 今後は建物階数等に応じた被害率を分析しつつ、分析対象地域を広げて与信関係費用を推計していきます。
シナリオ分析 売上減少割合 （事業停滞の影響）	今回は上記不動産担保価値影響額分析において、影響を及ぼすお客さまの売上減少割合を分析しました。 分析の結果、お客さまの売上減少は前年比最大4.0%程度となりました。 今後は担保物件のみならずお客さまの本社および重要拠点について分析し、与信関係費用を推計していきます。

### 移行リスク

リスクの特定	移行リスクとしては、IPCCのSSP1-2.6シナリオ（2℃未満（1.5℃）シナリオ）を前提として脱炭素社会への移行過程における以下の信用リスクが増加する可能性を認識しています。 ・気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響による信用リスクの発生（中期～長期） ・脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴う事業撤退による信用リスクの発生（中期～長期）
シナリオ分析	移行リスクの高い炭素関連セクターを優先的に特定のうえ、推計方法を検討していきます。

### 機会

お客さまのSDGsの取組みや気候変動に伴う脱炭素社会への移行にあたって、地域金融機関としてのビジネス機会の増加を想定しており、ESGおよび脱炭素経営等を支援する以下の取組みを強化しています。

（短期～長期）

- ・融資商品として、2021年9月に「サステナビリティ・リンク・ローン」、2022年4月に「SDGsフレンズローン」、「サステナビリティ・フレームワーク・ローン」の取扱いを開始
- ・コンサルティング商品として、2021年10月に「SDGsコンサルティング」、2022年4月に他社と連携した「SDGs診断サポート」、「脱炭素コンサルティング」の取扱いを開始

## リスク管理

### 気候変動リスクの特定と管理体制

当行は、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、当行の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識しています。

今後、気候変動に関連する物理的リスクや移行リスクに関する定性的および定量的な分析結果を踏まえ、お客さまの事業活動に及ぼす信用リスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築に努めていきます。

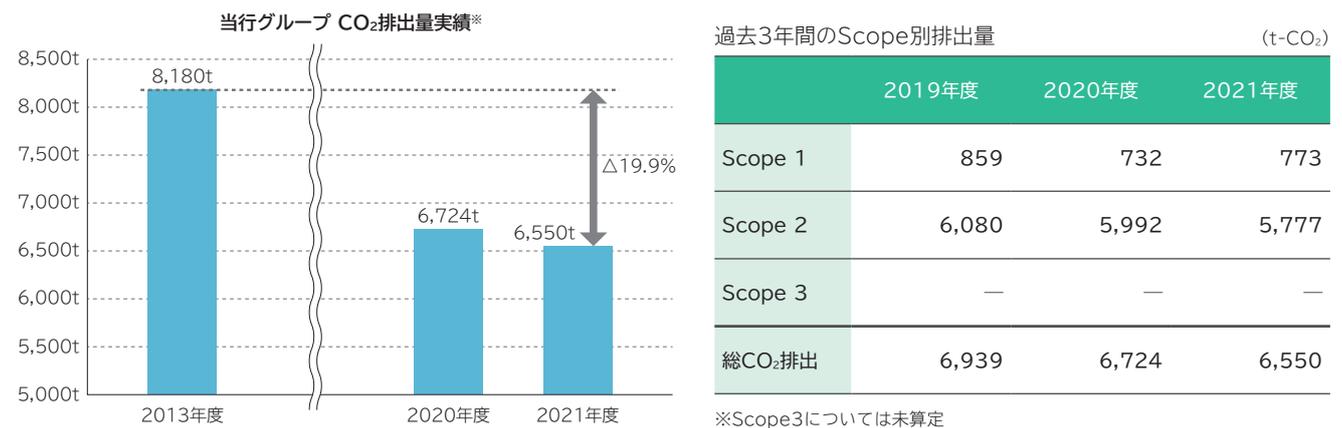
### 気候変動リスクを踏まえた融資ポリシーの公表等

投融资方針では、地球温暖化に直接的な影響を及ぼす石炭火力発電所向け与信の厳格化等を含む当行の与信上の取組姿勢を明文化しています。

## 指標と目標

### CO<sub>2</sub>排出量の推移

当行グループのCO<sub>2</sub>排出量の推移はグラフのとおりです。当行グループ全体の2021年度のCO<sub>2</sub>排出量（Scope1+Scope2）は、2013年度比△19.9%となりました。2030年度CO<sub>2</sub>排出量目標は、2013年度比70%削減を目指します。



※一部関連会社データは欠損

### 炭素関連資産の割合

当行貸出金等に占める炭素関連資産(※)の割合：0.80%程度

※炭素関連資産：TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除きます。

### サステナブルファイナンス目標

地域社会の「脱炭素化」実現に資するサステナブルファイナンスの実行金額の目標を設定しました。2021年度から2030年度までの10年間で、累計1兆円の実行を目指します。

なお、2021年度のサステナブルファイナンスの実行金額は234億円でした。「サステナブルファイナンス」とは環境課題や社会課題の解決を資金用途とするファイナンスであり、お客さまのESGやSDGsへの取組みを支援するファイナンスを含みます。

# 生物多様性への対応

当行では、公益信託のスキームを活用する等、地域の緑化推進に向けた取組みを通して、生物多様性の維持向上に注力してきました。生物多様性への配慮に関する社会的な要請は今後一層高まっていくことが見込まれており、当行では取組みの更なる充実を目指してまいります。

## 公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」による助成

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」は、1992年7月、埼玉県内における自然環境保全および創出に資する事業に対し活動資金を助成することにより、美しく住み良い環境づくりに貢献することを目的として創設されました。

2022年4月には、17団体に総額241万円を助成しました。

### 助成対象事業

- ① 自然環境の保全および創出に資する事業
- ② 自然環境の保全および創出のために必要と認められる普及啓発に関する事業
- ③ 自然環境の保全および創出活動を促進するために必要な調査研究

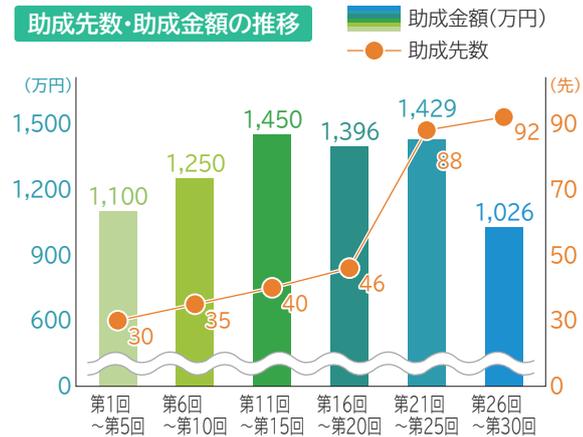
## これまでの助成実績

おかげさまで創設以来、毎年多くの団体の皆さまからご応募いただき、30年間で延べ331団体の皆さまに約7,651万円の助成を行っております。

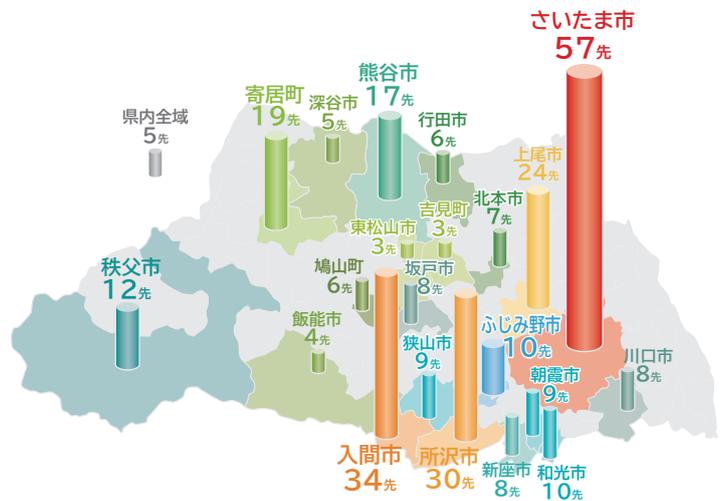
### 30年間の助成実績(累計)

助成先数 助成総額  
**331団体 約7,651万円**

### 助成先数・助成金額の推移



### 助成先の主な活動地域



(助成先3先以上の自治体のみ掲載しています。)

## 「法人の森林」制度に参加

林野庁の森林整備事業に協力し、1993年より「法人の森林」制度に参加し、埼玉県比企郡ときがわ町の2.47haに及び国有林のオーナーとなっています。

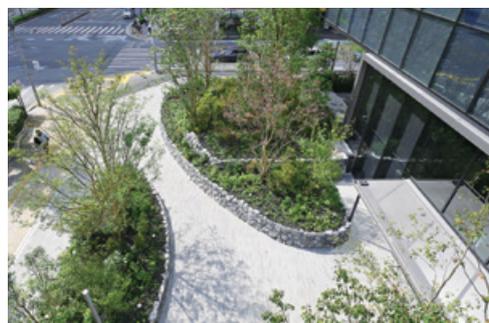
なお、「法人の森林」による、当行の環境貢献度は以下のとおりです。

● 水源かん養便益	流域貯水量	2ℓ入りペットボトル 52万6千本分(1,051m <sup>3</sup> /年)
	水質浄化量	
● 山地保全便益	土砂流出防止量	10tダンプトラック 6台分(31m <sup>3</sup> /年)
● 環境保全便益	CO <sub>2</sub> 吸収・固定量	ヒト一人が1年間に排出するCO <sub>2</sub> 37人分(12t/年)

## 環境に配慮した店舗・拠点づくり

生物多様性に配慮した植栽を行うなど、環境に配慮した店舗・拠点づくりに継続的に取り組んでいます。

### ■ 武蔵野の森 本店ビルの外構は「武蔵野」在来の樹木や秩父の自然石を使用しています。



金融機関の本店として初めて「JHEP\*」認証を取得しました。

**\*JHEP**  
公益財団法人日本生態系協会の生物多様性を高める事業を評価する認証制度



カツラ



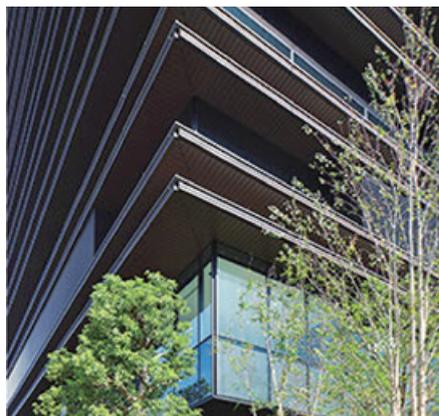
ミツバツツジ

関東在来の低木類や荒川流域の雑木林からの山採りの植物により「植生の地域らしさ」を高めています。

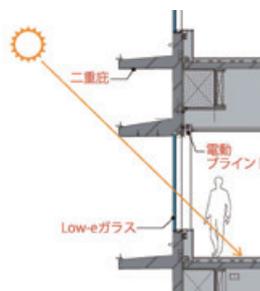
### ■ 本店ビルにおける環境負荷軽減の取り組み

高い省エネ性能を備えるとともに、再生可能エネルギーの活用にも努めています。

建築環境  
総合性能評価  
システム  
キャスビー  
CASBEE  
Aランク相当の  
機能性



二重庇により日射熱負荷を約6割低減



照明・空調・排水等を適切にコントロール



屋上に太陽光パネルを設置



全館LED照明

## 従業員への環境教育

サステナビリティ研修として、荒川河川敷で外来植物駆除活動を実施しています。



2022年4月の活動

# 持続可能な地域経済

## 地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

### 中小企業の経営支援に関する取組み

#### 取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

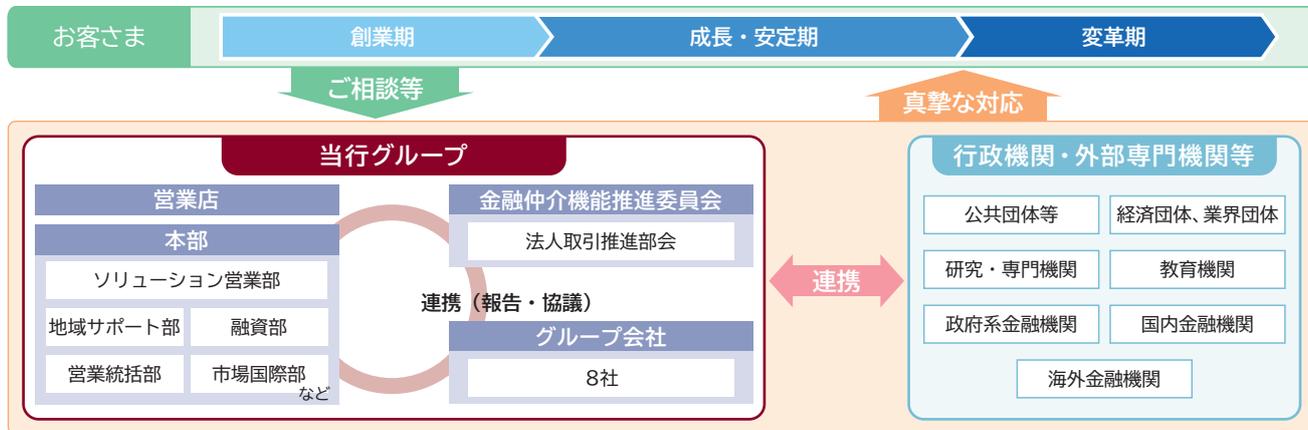
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しております。

#### 基本方針

1. 金融仲介機能の発揮
  - ・ 地域への円滑な資金供給
  - ・ 取引先企業への成長支援
2. コンサルティング機能の発揮
  - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
  - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
  - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
3. 地方創生・地域活性化への積極的な関与
4. 地域に対する積極的な情報発信

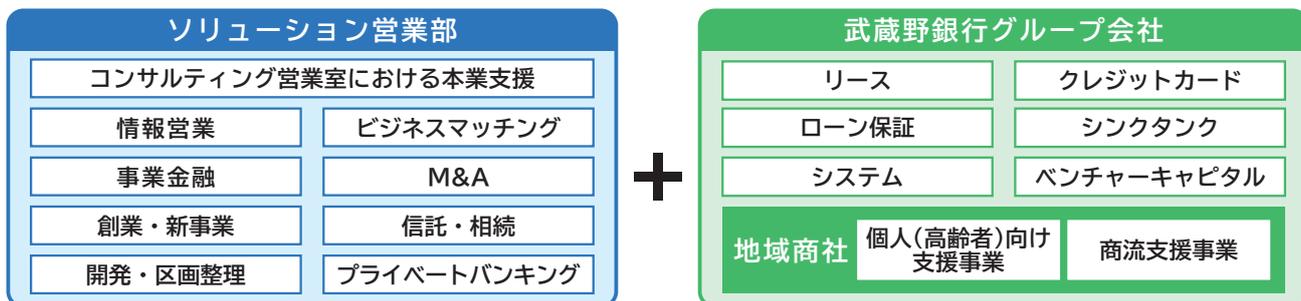
#### 態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



#### ソリューション営業態勢の強化

「ソリューション営業部」を中心に、グループ会社の機能も活用しながら企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



## 創業期・成長期における具体的な取組み

### 創業・新規事業支援

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。

- 「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い
- 埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携
- 各種補助金の申請支援
- 公的機関の創業各種支援サービスのご紹介

### 本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」と営業店が一体となって、経営者の皆さまとの対話を通じ、ニューノーマル(新常态)におけるさまざまな経営課題の解決に向け、総合的な支援を行っています。



### 多様な融資手法の取扱い

事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップにつながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

### シンジケートローン

- ・ 複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取り組んでいます。
- ・ また、千葉銀行とのシンジケートローン共同組成にも積極的に取り組んでいます。

千葉・武蔵野アライアンスにおけるシンジケートローン実行額累計(両行合計)



### 事業性評価の取組み

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、一社一社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、経営計画策定コンサルティングなど本業支援の更なる充実に繋げています。

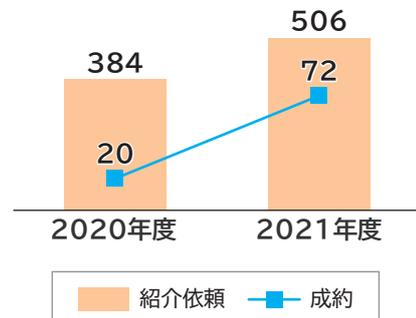
- ・ 私募債やシンジケートローンなど多様な融資手法の取扱い
- ・ ビジネスマッチング
- ・ 産学連携支援
- ・ 事業承継
- ・ リース活用
- など

## ■ 人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。

2022年1月より、「求職対応」へ業務を拡大し、お取引先と求職者双方のニーズにワンストップでお応えしています。

人材紹介実績 (単位: 件)



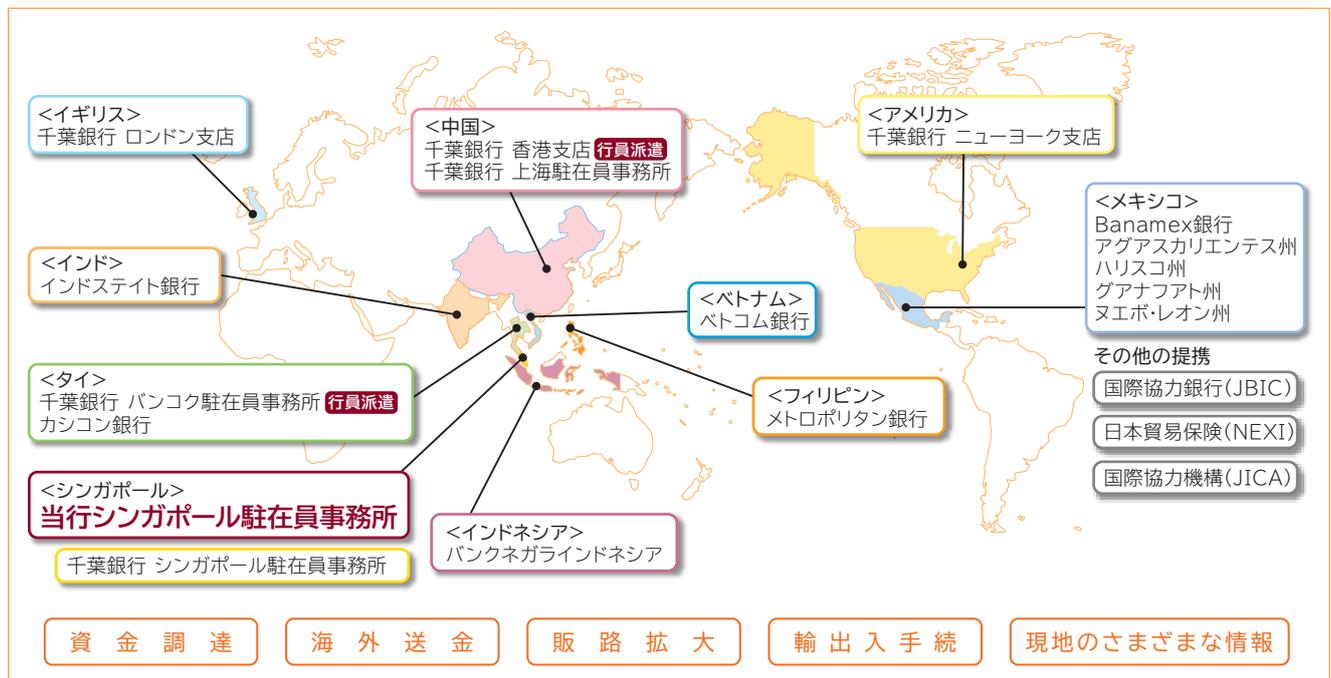
## ■ ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーを紹介しています。(2022年6月現在、226社と業務提携)

## ■ 海外進出支援

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

### ● 連携・協働による海外ネットワーク



### ● ジェトロ(日本貿易振興機構)との連携

ジェトロの「埼玉貿易情報センター」へ行員を継続的に派遣し、同センターと連携しながら、県内企業の販路開拓などを積極的に支援しています。

## ■ 公的支援制度を活用した支援

関東財務局および関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携して支援を行っています。

## 変革期における具体的な取組み

### 事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的なご支援を行う独自のコンサルティングサービスをご用意しているほか、専門機関と連携したサポートを積極的に行っています。

#### ● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや、株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、一社一社のご意向および状況に合った計画を作成します。



### M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。

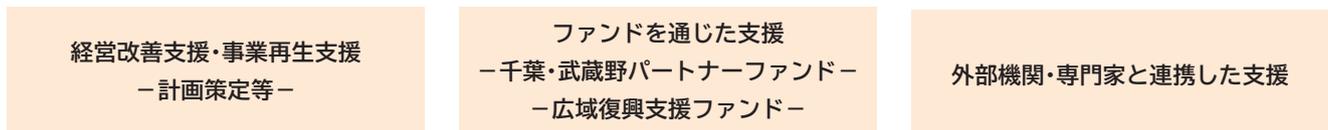


#### ● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

### その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを積極的に行っています。



### 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めております。

あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、行員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

		2019年度		2020年度		2021年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の先数及び割合	新規融資件数	9,529	9,273	12,944	10,980	7,638	7,540	
	割合	31.6%	32.8%	29.9%	39.8%	43.0%	44.4%	
事業承継時における経営者の保証割合	新旧両経営者による保証	件数	12	10	1	0	1	6
		割合	9.8%	10.4%	1.0%	0.0%	1.0%	5.7%
	旧経営者のみの保証	件数	21	28	22	20	39	21
		割合	17.1%	29.2%	22.2%	28.6%	37.1%	19.8%
	新経営者のみの保証	件数	74	50	66	44	53	65
		割合	60.2%	52.1%	66.7%	62.9%	50.5%	61.3%
	経営者による保証なし	件数	16	8	10	6	12	14
		割合	13.0%	8.3%	10.1%	8.6%	11.4%	13.2%

## 地域密着型金融の取組実績(データ集)

### お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
メイン取引(融資残高1位)先数及び全取引先数に占める割合	メイン取引(融資残高1位)先数	10,330社	10,208社	10,613社	<b>10,463社</b>
	全取引先数に占める割合	40.6%	40.0%	40.0%	<b>39.0%</b>
本業(企業価値の向上)支援先数		4,623社	4,814社	7,698社	<b>7,830社</b>

### 企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

1社1社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
当行が関与した創業件数	800件	796件	1,180件	<b>652件</b>
販路開拓支援先数(国内外)	1,769社	1,826社	1,958社	<b>1,992社</b>
事業承継支援先数	121社	164社	202社	<b>159社</b>
M&A 支援先数	100社	182社	283社	<b>413社</b>

### 事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
事業性評価に基づく融資先数	5,365社	6,974社	7,643社	<b>7,637社</b>
経営者保証ガイドライン対象先に占める無保証先数の割合	13.3%	16.0%	16.2%	<b>18.5%</b>

地域密着型金融への取組状況の詳細につきましてはホームページをご覧ください  
<https://www.musashinobank.co.jp/company/rsbanking>

# 地域の活性化に関する取組み

## 地方創生に向けた推進態勢

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方公共団体の「地方版総合戦略」の推進を支援するため、本部に「まち・ひと・しごと創生推進チーム」を設置しているほか、全営業店長を「地方創生推進責任者」に任命し、全行的な推進態勢を構築しています。

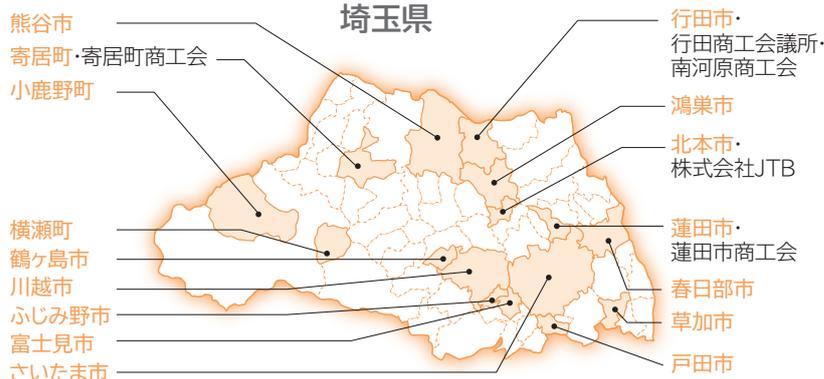
当行では、地域金融機関として地方創生の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、地方創生の担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引続き積極的に取組んでまいります。



## 地方公共団体等との連携・協働

地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体等との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

### 〈包括協定の締結〉



### 草加市との連携

2022年2月より包括連携協定に基づき、産業・観光振興のほか、子育てや高齢者支援など幅広い分野で同市と取組みを行っています。



### さいたま市との連携

2022年1月、「大宮駅周辺グリーンインフラ公民連携プラットフォーム」を設立しました。さいたま市の事業者・団体とともに大宮駅周辺の自然環境をまちづくりに活用していきます。

本店ビルをはじめとした拠点機能を活かしていきます。



## 地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取組み、県内全ての市町村とお取引いただいております。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

## 地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ぶぎん地域活性コンソーシアム」では、ノウハウ共有や情報交換等を通じ、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、関係者の皆さまと連携しながら積極的な取組みを行っています。

## 地域課題解決に向けて

### ■ 本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名を受け入れます。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供

帰宅困難者受入スペースとして活用する本店ビル大会議室



### ■ 災害に備えた取組み支援

戸田市および株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。



災害時に仮宿泊施設として活用されるレスキューホテル(移動式コンテナ客室)



### ■ 空き家問題解決に向けて

朝霞市および株式会社クラッソーネと連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や、「空き家活用ローン」を通じた、資金面の支援に取り組んでいます。



### ■ 移住・定住の促進

交流および定住人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信を通じた移住・定住の契機づくりに取り組んでいます。

### ■ NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取り組んでいます。

## TOPICS

### 地域商社「むさしの未来パートナーズ」を設立しました(2022年6月)

むさしの未来パートナーズは地域の皆さまの悩みや課題の解決を通じて経済、社会の発展に貢献していきます。

#### 個人(アクティブシニア)支援事業

会員制サービス「**彩・発見**」を通じ、日常生活の課題解決やより豊かで楽しい生活を送るための多様なニーズにワンストップでお応えします。

##### 👉 つかう

各種コンテンツの優待価格提供  
会員限定イベント  
専門家への無料相談

##### 👉 もらえる

県内産品をお届け(年2回)

##### 👉 とどける **企業さまにとってうれしい仕組み**

会員さまへ自社の「つかうサービス」や「もらえるサービス」を届けることで、宣伝効果Up

#### 商流支援事業

クラウドファンディングサイト「**IBUSHIGIN~いぶしぎん~**」を通じ、商品・サービスを販売し、魅力の発信をお手伝いします。

##### 👉 ファンをつくりたい

自社の商材に対する想いや熱意に支援者(購入者)が共感し、ファンを増やします。

##### 👉 広告宣伝

自社サイトやSNSで情報発信をお手伝い。

##### 👉 BtoC テストマーケティング

BtoC商売に挑戦するためのテストや箱付けをお手伝い。

##### 👉 継続販売活動支援

期間限定商材の売り出し、その後の継続販売活動支援。

本社所在地：さいたま市大宮区桜木町1-10-8(当行本店ビル内)

電話番号：048-641-8150(代表)

## 成長分野への取組み

### 医療・福祉分野への取組み

当行は2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向け、積極的な活動を継続しています。医療機関専用融資商品「むさしの『メディカルパートナー』」を取扱っているほか、医療機関や社会福祉法人の方々に対し、制度改正のポイントや事業承継などをテーマとしたさまざまなセミナーを開催しています。

### 農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など、地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

農業新規参入支援	資金調達(専用融資商品)	セミナー等を通じ経営革新をサポート
販路拡大に向けたビジネスマッチング	地域産品を活用した新商品開発支援	

### 環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では各地で再生可能エネルギー事業が進展していることから、事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

## 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

提携大学と主な専門分野	
● 東洋大学(川越市)	▶ 製造・工業分野
● 立教大学(新座市)	▶ 観光産業
● 西武文理大学(狭山市)	▶ サービス産業
● 埼玉県立大学(越谷市)	▶ 介護・福祉分野
● 埼玉工業大学(深谷市)	▶ 電気分野
● 日本工業大学(宮代町)	▶ AIやIoTなど先進工学
● 埼玉大学(さいたま市)	▶ 文系・理系の広汎な分野
● 平成国際大学(加須市)	▶ 健康・スポーツ分野



### 地域情報紙「ぶらってシリーズ」

立教大学観光学部と連携し、2022年1月には第10弾となるマップ「ぶらって川越」が完成し、大変好評いただいております。



## 新たな産業の創出へ 見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに継続的に取り組んでいます。



<これまでの6次産業化実績>



うどん



クラフトビール



ベーグル



焼菓子

# いつまでも自分らしく暮らせる地域社会

## お客さま本位の業務運営の実践

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」のもと、お客さま一人ひとりの資産運用に関するご要望に真摯にお応えしていくため、専門人材の育成や提案ツールの高度化、セミナー等を通じた情報提供に積極的に取り組んでいます。

### お客さま本位の業務運営に関する基本方針

お客さまの最善の利益の追求

利益相反の適切な管理

手数料等の明確化

重要な情報の分かりやすい提供

お客さまにふさわしいサービスの提供

従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

### 具体的な取組み

#### お客さまにふさわしいサービスの提供・お客さまに必要な情報を分かりやすく提供

- ・お客さまに分かりやすいポートフォリオ提案に向け、資産バランスや通貨、地域等が俯瞰できるwebツール「ASSET DIRECTION」を活用しています。
- ・お客さまに合った最適な資産運用のご提案に向け、ファンドの比較やライフプランシミュレーション等ができるwebツール「Wealth Advisors」を活用しています。



「Wealth Advisors」画面

#### 専門知識を有する人材の育成

お客さまの最善の利益の追求に向け、誠実かつ公正な提案を実践できる人材の育成に注力しています。

ファイナンシャルプランナー 1級 154名  
ファイナンシャルプランナー 2級 1,211名  
行員の資格(1級・2級)取得率 67.2%

2022年3月末時点

#### 重要な情報の分かりやすい提供

定期的な面談や電話による相談、郵送による情報提供等を通じて、お客さまに寄り添ったアフターフォローを実施しています。

#### お客さまとの接点機会



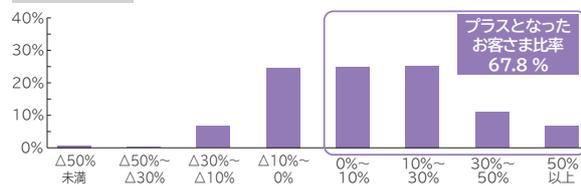
### 取組状況

お客さまの中長期的な資産形成に向けた最適なお提案に取組み、2022年3月末時点における投資信託の運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は、67.8%となりました。なお、過去に売却した損益を考慮した運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は76.2%となっております。また、外貨建保険の運用評価率がプラスとなったお客さまの比率は76.7%となっております。

預り資産を保有するお客さま数、積立型商品の契約数はともに引き続き伸長しています。

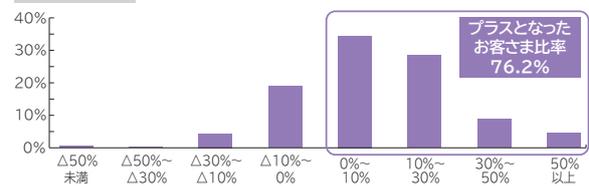
#### 投資信託／運用損益率別のお客さま比率

2022年3月末



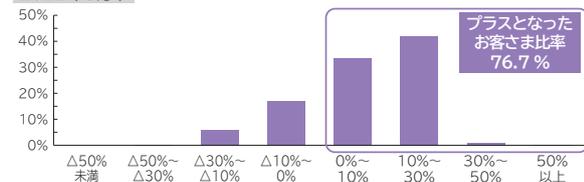
#### 投資信託／実現損益を含む運用損益率別のお客さま比率

2022年3月末



#### 外貨建保険／運用評価率別のお客さま比率

2022年3月末



#### 預り資産を保有するお客さま数



#### 積立型商品の契約数



お客さま本位の業務運営実現に向けた取組状況につきましてはホームページをご覧ください。

<https://www.musashinobank.co.jp/company/fiduciary>

# いつもお客さまのそばに

## より便利にご利用いただけます

～皆さまの暮らしに寄り添う“インストアランチ”～  
初の百貨店内店舗「人間支店・狭山西支店」をオープンしました。



デジタルお手続きが体験できる  
タブレットカウンター



名産の狭山茶の茶籠と茶焔を  
イメージした相談ブース



専門的なご相談も可能な  
遠隔相談ブース



お子さま連れにもご安心いただける  
キッズコーナー

### 武蔵野銀行アプリ

#### 残高照会

普通預金や定期預金、ローンの残高などがいつでもどこでも確認いただけます。

#### 入出金明細照会

最長10年分の入出金明細がご確認いただけます。

#### 振込

いつでもどこでも簡単に振込ができます。当行口座間なら振込手数料は無料です。

#### 振替

口座間の振替手続が簡単にできます。

#### 定期預金の預入・解約

アプリで簡単に定期預金の預入・解約ができます。

#### カードローンの借入・返済

カードローンの利用明細照会・借入・返済ができます。

#### 通帳機能

入出金や残高確認のほか、紙の通帳のようにメモ入力などができます。



### キャッシュレス決済の充実

#### キャッシュレス加盟店サービス

事業者の皆さまにマルチ決済端末を提供し、キャッシュレス化をサポートしています。



#### 取扱ブランド

決済方法	クレジットカード	QR決済
取扱ブランド	      	 
決済方法	クレジットカード	電子マネー
取次ブランド(むさしのカード扱)	               	       

### 電子決済サービスとの連携

スマホから簡単に電子マネーへのチャージや決済代金の支払いなどができます。



ダウンロードは  
こちらから



# 皆さまの一生涯の良きパートナーとして



お客さまの生涯にわたるパートナーとして、  
ライフステージに合わせた幅広い商品・サービスをご用意しております。

詳しい商品の概要につきましては最寄りの営業店にお問い合わせいただくか、当行ホームページでご確認ください。



ご家族の安全をサポート!!

結婚・出産・  
教育

- 保険
- 教育ローンなどの無担保ローン



ご家族のしあわせのために  
結婚・子育て専用口座  
「君のしあわせ」

20歳以上50歳未満のお子さまや、お孫さま等が  
いらっしゃる方へ、結婚・子育て資金の一括贈与に  
係る贈与税の非課税措置に対応する専用口座です。



大切なご家族の未来のために  
教育資金専用口座  
「君の未来へ」

30歳未満のお孫さま等がいらっしゃる方へ、教育  
資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置に対応  
する専用口座です。

社会人としてのデビューを応援

就職

- 口座開設
- 新卒予定者応援ローン
- 投資信託
- 積立サービス
- NISA、つみたてNISA
- 公共債・外貨預金
- iDeCo(個人型確定拠出年金)



土・日・祝日も営業

ユア・ラウンジ浦和

さいたま新都心パーソナルプラザ

入間支店・狭山西支店

資産運用 相続 保険の見直し 不動産活用 ローン

弁護士・税理士による無料相談を実施しています。

ほけんの窓口 @ 武蔵野銀行

「ほけんプラザ・さいたま新都心」



中長期的な資産形成をサポート

## 金融商品仲介業務

ちばぎん証券株式会社と連携し、お客さま一人ひとりのライフプランに合った多彩な商品をご用意しています。

ちばぎん証券

株式 国内外株式 投資信託

債券 国内外債券 仕組債  
CB(転換社債型新株予約権付社債)

さいたま営業部  
さいたま市大宮区桜木町4-265-1

浦和支店  
さいたま市浦和区東高砂町25-4

草加支店  
草加市高砂2-1-7

所沢支店  
所沢市松葉町16-12

夢のマイホームを応援

住宅購入



○ 住宅ローン

子育て世代の皆さまに  
「産休・育休特例」を  
付加した住宅ローン

産休・育休期間中は、元金のご返済を据置きすることができます。



人生100年時代の資産づくり

TSUBASAファンドラップ

お客さま一人ひとりに合った資産運用をオーダーメイドでご提案します。

POINT 1

お客さま一人ひとりに合った運用コース

POINT 2

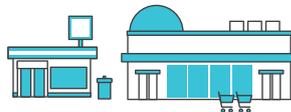
リスク低減をはかる資産分散

POINT 3

投資一任による運用と一元管理

POINT 4

定期的な運用報告



ご家族のために

セカンドライフ・相続

- 相続定期預金
- 信託サービス
- 各種預金



相続手続きで  
苦労をかけたくない



円滑な相続・資産承継に向けて  
遺言信託・遺産整理業務

「遺言」や「相続」に関するご相談からお手続きをトータルでサポートします。お忙しいお客さまに代わり、煩雑な各種お手続きを代行します。

お子さまに安定した  
生活を送らせたい



大切な資産承継をお手伝い  
むさしの暦年贈与型信託「贈る想い」

生前贈与を活用して大切なご資産をご家族へ贈ることができます。

法令を遵守した適切な  
贈与が行えるか心配



万が一のときもご安心いただけます  
むさしの金銭信託「つなぐ想い」

相続時だけでなく、認知症や要介護認定など、サポートが必要になった場合の金銭の受取りもスムーズに行うことができます。

認知症になった場合の  
金銭や不動産管理が不安



相続発生までのご資産を守ります  
むさしの家族信託

家族信託の仕組みを活用し、年齢を重ね認知症などで判断が難しくなった場合の財産管理や資産承継を総合的に支援します。

後見制度を利用されているお客さまをサポート

2022年4月より、被後見人のご資産を守る「むさしの後見制度支援信託」を取扱っています。

# 人的資本の価値向上に向けて

## 人的資本に対する考え方

当行では、2019年からスタートした中期経営計画「MVP 70」において「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」「人を大切に、人を成長させる銀行」を目指す姿に掲げております。

人的資本こそが企業価値の源泉であるとの認識のもと、若手からシニアまで一貫性ある人材育成の体系を整備するとともに、全ての従業員が自分らしくいきいきと働き、その能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスやダイバーシティの推進や自己啓発・能力開発の機会拡大などに注力しております。

また、中期経営計画「MVP 70」の諸戦略遂行の前提となるプロフェッショナル人材育成も計画的に進めております。

## 人的資本の強化

### 人材育成の高度化

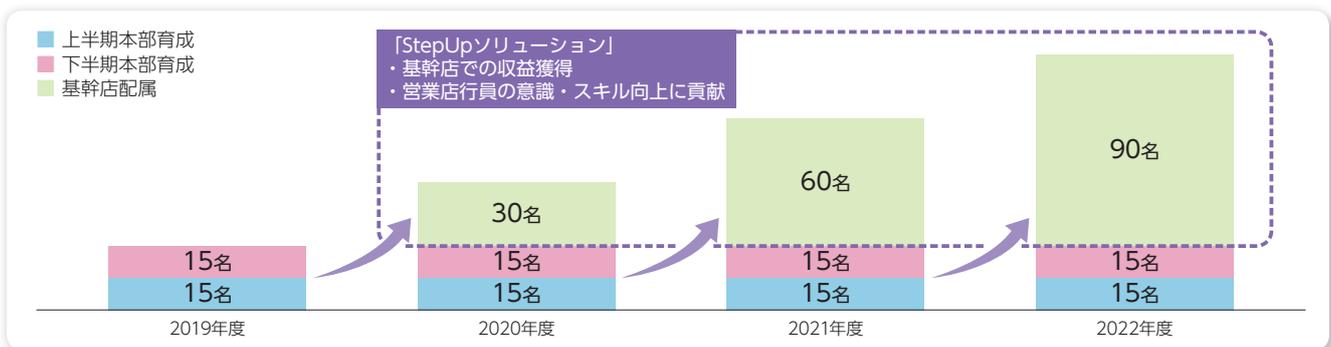
地域経済の持続的成長に貢献していくため、行員の育成に注力し、人を育てる企業風土づくりに努めています。

業務研修や階層別研修、OJT(実務を通じた育成)等を充実させ、若手行員の早期戦力化を図るとともに、人材育成方針の中で行員一人ひとりの能力開発目標を明確にし、キャリア形成を積極的に支援しています。

### 地域No.1のソリューションに向けた専門人材の育成

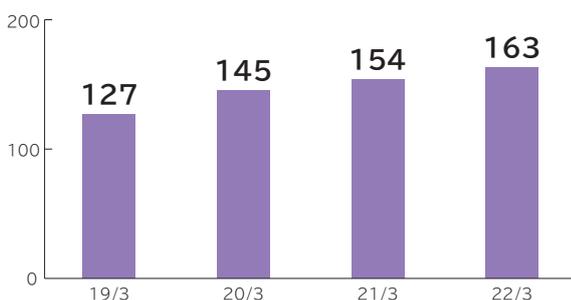
中期経営計画「MVP 70」における人材戦略の重要施策として「育成ソリューション制度」を導入し、本部・営業店での実践的な業務ノウハウの習得を通じ、高い専門性を有する人材育成に取り組んでおります。2022年度までの4年間で120名を育成し、基幹店に配属していきます。

また、ファイナンシャルプランナーや中小企業診断士等の頼りにされる専門家の計画的養成に取り組んでおりますほか、「M&Aシニアパスポート」や「ITパスポート」といった先進課題に応える資格取得を促進しております。



### ファイナンシャルプランナー等の養成

FP1級・中小企業診断士の資格保有者 (単位:人)



### 先進課題に応える資格取得促進

#### M&A 事業承継

- ・「M&Aシニアエキスパート」  
全支店長・次席者の資格取得を目指す
- ・企業経営者の高齢化、後継者難の課題解決に必要な知識・スキル習得

#### DX

- ・「ITパスポート」  
デジタルリテラシーの底上げ
- ・2022年3月までに約500名が取得、  
早期に千人規模を目指す

## ■ MVPアカデミー

当行の将来を担うべき人材や高度なコンサルティング能力、専門知識を有する人材の育成に取り組んでいます。

### ● MVPアカデミーのプログラム

<b>むさしのMBA</b>	将来にわたって組織のリーダーとなり得る人材の発掘・養成	<b>コンサルティング 能力強化コース</b>	職務遂行に必要な能力やスキルを身に付けた行員を、短期間で計画的に養成
----------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------------

### ● 主な講座

むさしのMBA	経営大学院への進学などを通じて、将来にわたって組織のリーダーとなり得る人材の発掘・養成を行います。	
コンサルティング 能力強化コース	1級FP技能士、CFP養成講座	レベルの高いFP知識保有者を育成し、1級FP技能士、CFP資格の取得を目指します。
	宅地建物取引士養成講座	高度な不動産知識を有する行員を育成し、宅地建物取引士資格の取得を目指します。
	中小企業診断士養成講座	中小企業コンサルティングに秀でた行員を育成し、中小企業診断士資格の取得を目指します。
	公認内部監査人養成講座	内部統制・内部監査に関連する知識を有する行員を育成し、公認内部監査人資格の取得を目指します。
	農業経営アドバイザー養成講座	農業経営者支援に関連するスキルを有する行員を育成し、農業経営アドバイザーの認定を目指します。

## ■ 各種職務エントリー

フィンテック・デジタル 関連業務	外部のフィンテック企業においてAPI（銀行内外のシステムに口座情報等を安全に連携する仕組み）を活用したサービスの導入や新しい事業の企画に従事します。
システム企画業務	当行のシステム戦略に資する企画や、基幹システム等の各種システムに係る業務、サイバーセキュリティ対策等のシステムリスク管理などに従事します。
国際業務（国内）	外部機関において、県内企業からの国際業務に係る各種支援・相談対応を行う他、セミナーの企画・運営、海外拠点を活用した調査・情報収集に従事します。
国際業務（国外）	他行海外拠点において、日系企業や非日系企業に対する営業や、海外ファイナンス業務の習得、外貨調達・債券運用などの海外支店業務に従事します。
ストラクチャード ファイナンス	シンジケートローンの組成等、高度な金融手法を用いたソリューション業務に従事します。
マーケティング関連業務	地銀複数行が参加する共同MCIFセンターにてデータを活用した経営戦略の企画や、EBM（イベント・ベースド・マーケティング）の開発業務に従事します。

## ■ その他の取組み

ぶぎんビジネススクール	行員のキャリア形成に必要な知識・スキルの習得を支援する「ぶぎんビジネススクール」と名付けた休日・平日夜間の自主参加型研修では、若手行員から支店長までを対象に、充実したラインナップを用意しています。
e-ラーニング	行員専用サイト「NEXT STAGE」を開設し、自宅での事務マニュアル等の閲覧や金融関連のe-ラーニング教材の受講等を実現し、行員の自己啓発ニーズを積極的に支援しています。
自己申告制度	行員自らが積極的にキャリアプランを設計するための仕組みとして「自己申告制度」を設け、希望する今後の職務について行内LANを活用して本人が直接人事部に申告しています。
トレーニー派遣制度	行内公募による外部機関への行員派遣などを通じて、各分野の専門知識・スキルの習得を支援し、銀行にとって必要となる専門人材を計画的に養成しています。
パワフルプロジェクト	行員の能力・モチベーション向上のため、全国地方銀行協会主催の各種研修への参加者を公募によって決定する「パワフルプロジェクト」を行っています。
千葉銀行との合同研修	より質の高い提案やコンサルティング能力の向上に向け、法人営業や預り資産分野等の担当者による業務研修、両行の同一階層行員が交流を通じて互いに刺激を与え合う階層別研修を実施しています。

# 多様な人材が活躍できる職場へ

## ■ ダイバーシティの取組み

当行では、多様な人材が活躍できる職場づくりを目指し、2016年度に人材活躍推進に係る長期ビジョン「彩(SAI)」(2016年度～2022年度)を制定し、「女性の管理職比率」「有給休暇取得率」等の数値目標を定め人材活躍推進施策を進めています。

## ■ 「人材活躍推進に関する基本方針」および人材活躍推進に係る長期ビジョン「彩(SAI)」

多様な人材の視点や考え方を、お客さまサービスの向上などに活かしていくことで、お客さまの満足度向上に向けたさまざまな取組みを行っています。

### ●人材活躍推進に関する基本方針

1. 全役職員が活躍出来る職場創り
2. 仕事と生活の調和  
(ワーク・ライフ・バランス)の推進
3. 新しい価値の創造

### ●「人材活躍推進」に係る長期ビジョン (2016年度～2022年度)

「彩 SAI ～多様な人材の力が武蔵野銀行を強くする～」

- S** Sustainable(持続可能)  
組織の持続可能な発展を追求する
- A** Ambitious(大志)  
一人ひとりが大きな夢を持ち努力し、地域に貢献する
- I** Inclusion(多様性の受け入れ、一体性)  
多様な人材の知見から、組織および地域社会に新たな価値を創造する

## ■ 女性活躍推進法に基づく行動計画

2019年4月、女性活躍推進法(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律)に基づく第2期行動計画を策定し、女性の活躍を継続的に支援し、より促進していく取組みに注力しています。

### ●行動計画の内容

(2019年4月1日～2023年3月31日(4年間))

**目標1** 女性の平均継続勤続年数を13年以上とする  
2022年3月末 12年10か月

**目標2** 管理職に占める女性割合を25%以上にする  
2022年3月末 21.6%

### ●主な取組み内容

- ・ ライフイベントにおけるキャリアについての悩みを解消する制度やルールをつくり、「お互いさま」の組織風土を醸成する。
- ・ 女性経営職管理職育成プログラム(研修・面談など)を実施し、キャリアアップへの意欲改革を図る。
- ・ 職務の拡大と積極的な人事配置を実施し、キャリア支援を行う。

## ■ 特例子会社「むさしのハーモニー株式会社」

障がいのある方の活躍の場の拡大を目的に設立した「むさしのハーモニー株式会社」では、現在7名の社員が活躍しており、名刺印刷やノベルティ作成などの業務を行っています。

一人ひとりの得意分野を活かすとともに、しっかりとしたサポートを行うことで全ての社員がいきいきと働くことができる職場づくりに努めています。



### ●主な事業内容

- ・ ノベルティ作成業務
- ・ 名刺印刷業務
- ・ ゴム版等の事務用品
- ・ PC入力等の事務受託業務など

# 働き方改革

## ■ 本店ビルにおけるワークスタイル改革

執務フロアは間仕切りなしのオープンスペースで、各階を繋ぐ内階段を設置しています。縦横のアクティビティでコミュニケーションの活性化と創造性の一層の発揮を目指しています。また、各階には機能別エリアを設け心身の健康や自己啓発を促進しています。



健康増進を目指すウェルネスエリア



知識収集・自己研鑽のためのライブラリエリア



気分転換・リフレッシュのためのカフェエリア

## ■ コミュニケーション改革

コミュニケーションインフラの構築を通じ、柔軟な働き方を実現するとともに新たなお客さま接点の創出を目指しています。

全行員への業務用スマートフォン配備	・場所を選ばないワークスタイル環境を整備
ビジネスチャットアプリ等のクラウドサービス活用	・行内外のコミュニケーション向上とお客さまへのクイックレスポンスを実現
受取証電子化	・手続きの簡素化と堅確化に加え、ペーパーレス化を促進
リモート営業	・Zoom、Webexを活用し、本支店一体となったりリモートコンサルティングを展開

## ■ 長くいきいきと働ける職場づくり

全ての従業員が、私生活(家庭、地域社会)での役割を果たしつつ、健康で長くいきいきと働くことができる職場づくりを進めています。

仕事と家庭の両立支援	出産・育児中の支援	5日間有給とした育児休暇	勤務時間インターバル制度
ぶぎんリターン制度	年次有給休暇の計画的取得促進	ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブック	地域活動奨励特別休暇(コミュニティ休暇)制度



子育てと仕事の両立をサポート



従業員の地域活動参加

## ■ 本部職員の服装自由化

- ・2022年4月より、多様な価値観を認め合う組織風土の醸成に向け、本部部署を対象とする役職員の「服装自由化」を行っています。
- ・役職員一人ひとりが能力や個性を十分に発揮し、働きやすい職場環境づくりを通じ、更なるお客さまサービスの向上と地域社会への一層の貢献に努めていきます。



# 持続的成長の源泉としての企業統治

## 役員一覧

### 取締役

取締役会長

**加藤 喜久雄**



1964年 4月 当行入行  
 1991年11月 春日部支店長  
 1994年 2月 総合管理部  
 経営政策室長  
 1996年 6月 取締役総合管理部長  
 1999年 4月 常務取締役  
 2002年 6月 専務取締役  
 2004年 6月 取締役副頭取  
 2007年 8月 取締役頭取  
 2019年 6月 取締役会長(現職)

取締役頭取

**長堀 和正**



1984年 4月 当行入行  
 2006年 4月 戸田西支店長  
 2008年 6月 越谷支店長  
 2010年 6月 総合企画部長  
 2011年 7月 執行役員  
 総合企画部長  
 2014年 6月 常務取締役  
 2017年 6月 専務取締役  
 2019年 6月 取締役頭取(現職)

専務取締役

**白井 利幸**



1985年 4月 当行入行  
 2007年 4月 伊奈支店長  
 2009年 6月 志木支店長  
 2011年 6月 営業企画部長  
 2013年 7月 執行役員  
 営業企画部長  
 2014年 4月 執行役員人事部長  
 2015年 6月 常務取締役  
 2020年 6月 専務取締役(現職)

常務取締役

**大友 謙**



1988年 4月 当行入行  
 2010年 4月 新座支店長  
 2012年 6月 大井支店長  
 2014年 4月 越谷支店長  
 2016年 4月 営業統括部長  
 2016年 7月 執行役員  
 営業統括部長  
 2018年 6月 執行役員総合企画部長  
 2018年 7月 常務執行役員総合企画部長  
 2020年 4月 常務執行役員  
 2020年 6月 常務取締役(現職)

常務取締役

**貝沼 勤**



1984年 4月 当行入行  
 2006年10月 鳩ヶ谷支店長  
 2009年 4月 坂戸支店長  
 2011年 6月 朝霞支店長  
 2013年 4月 浦和支店長  
 2015年12月 地域サポート部室長  
 2016年 4月 地域サポート部長  
 2017年 4月 宮原支店長  
 2017年 7月 執行役員宮原支店長  
 2019年 4月 執行役員本店営業部長  
 2020年 6月 常務執行役員本店営業部長  
 2021年 6月 常務執行役員  
 2022年 6月 常務取締役(現職)

コーポレート・ガバナンスの充実が当行の持続的成長と企業価値向上の源泉と位置付け、取組みを強化しています。

また、経営の健全性の更なる向上に向けリスク管理体制の高度化に注力するとともに、銀行の社会的責任と公共的使命を果たすため、法令遵守体制や顧客保護管理体制の強化などにも継続的に取り組んでいます。

■ 社外取締役

■ 満岡 隆一



1982年 4月 ゼーゼル機器株式会社(現・ボッシュ株式会社)入社  
 2005年 3月 同社執行役員  
 2007年 1月 同社常務執行役員  
 2009年 4月 同社常務取締役  
 2011年 7月 同社専務取締役  
 2011年11月 株式会社フジアイタック代表取締役社長(兼任)株式会社FAニイガタ代表取締役社長(兼任)  
 2013年 7月 株式会社フジアイタック代表取締役社長退任株式会社FAニイガタ代表取締役社長退任  
 2013年 8月 ボッシュ株式会社専務取締役  
 2016年 4月 同社取締役専務執行役員  
 2018年12月 同社取締役専務執行役員退任  
 2019年 6月 取締役(現職)

■ 社外取締役

■ 真田 幸光



1981年 4月 株式会社東京銀行(現・株式会社三菱UFJ銀行)入行  
 1984年 8月 韓国延世大学留学  
 1997年 5月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱UFJ銀行)主任支店長代理  
 1997年12月 ドレスナー銀行東京支店企業融資部部長  
 1998年11月 愛知淑徳大学ビジネス・コミュニケーション研究所助教授  
 2002年 4月 同大学コミュニケーション学部教授  
 2004年 4月 同大学ビジネス学部教授(現職)  
 2014年 6月 多摩信用金庫員外監事(現職)  
 2021年 6月 取締役(現職)

■ 社外取締役

■ 小林 彩子



2000年10月 弁護士登録片岡総合法律事務所(現・弁護士法人片岡総合法律事務所)入所  
 2009年 1月 同法律事務所パートナー(現職)  
 2013年 9月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師  
 2019年 6月 株式会社キッツ社外監査役(現職)  
 2020年 4月 司法研修所民弁弁護士教官(現職)  
 2021年 6月 取締役(現職)

■ 監査役

■ 常勤監査役

■ 田中 勇一



1979年 4月 当行入行  
 1999年10月 七里支店長  
 2001年11月 営業統括部次長  
 2003年 4月 与野支店長  
 2006年 4月 草加支店長  
 2008年 6月 川口支店長  
 2010年 4月 営業企画部長  
 2011年 6月 川越支店長  
 2011年 7月 執行役員川越支店長  
 2013年 6月 執行役員融資部長  
 2014年 4月 執行役員東京支店長  
 2015年 4月 常務執行役員東京支店長  
 2017年 7月 専務執行役員東京支店長  
 2018年 6月 ぶざん総合リース株式会社代表取締役社長  
 2019年 6月 常勤監査役(現職)

■ 常勤監査役

■ 黒澤 進



1984年 4月 当行入行  
 2006年 4月 三郷支店長  
 2008年 4月 総合企画部次長  
 2011年 4月 総合企画部副部長  
 2011年 6月 市場金融部副部長  
 2011年10月 市場金融部長  
 2012年 6月 リスク統括部長  
 2014年 6月 総合企画部長兼経営政策室長  
 2015年 7月 執行役員総合企画部長  
 2017年 6月 常務取締役  
 2022年 6月 常勤監査役(現職)

■ 社外監査役

■ 毛塚 富雄



1972年 4月 野村證券株式会社入社  
 1993年 6月 同社取締役  
 1997年 5月 同社常務取締役  
 2000年 4月 同社専務取締役  
 2000年 6月 同社専務取締役退任株式会社ジャフコ専務取締役  
 2002年 4月 同社取締役副社長  
 2010年 1月 同社取締役副会長  
 2010年 6月 同社常勤監査役  
 2012年 6月 同社常勤監査役退任  
 2013年 6月 監査役(現職)

■ 社外監査役

■ 田村 健次



1964年 4月 埼玉県庁入行  
 2000年 4月 埼玉県総務部次長  
 2001年 4月 埼玉県労働商工部長  
 2003年10月 埼玉県公営企業管理者  
 2005年 4月 埼玉県出納長  
 2007年 4月 社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会副会長兼常務理事  
 2008年 8月 一般財団法人自治研修協会理事(現職)  
 2011年 3月 社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会副会長兼常務理事退任  
 2011年 4月 学校法人九里学園理事(現職)  
 2015年 6月 監査役(現職)

■ 社外監査役

■ 吉田波也人



1983年 4月 日産自動車株式会社入社  
 1988年10月 中央新光監査法人(後のみずほ監査法人)入所  
 1992年 3月 公認会計士登録  
 1993年11月 ドイツ・クーパーズアンドライブランド公認会計士事務所へ海外出向  
 2000年 8月 同監査法人社員就任  
 2006年 9月 同監査法人代表社員就任  
 2007年 8月 同監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
 2007年 8月 同監査法人パートナー就任  
 2021年 6月 同監査法人退職  
 2021年 7月 吉田波也人公認会計士事務所開設、代表就任(現職)  
 2022年 6月 監査役(現職)

■ 執行役員

常務執行役員 齊藤 政春  
 執行役員 天田 裕  
 執行役員 松浦 利隆

常務執行役員 若林 一弘  
 執行役員 浅野 雅弘  
 執行役員 飯島 昇

常務執行役員 宮崎 貴夫  
 執行役員 黒須由起雄  
 執行役員 滝沢 潔

執行役員 岡部 学  
 執行役員 竹内 秀明  
 執行役員 小森谷賢一

(2022年7月現在)

## 取締役および監査役の専門性と経験(スキルマトリックス)

【社内取締役】			スキル区分					
氏名	役位	ジェンダー (性別)	経営戦略 (サステナビリティ)	営業	市場・国際	人事	コンプライアンス ・リスク管理	システム ・IT
加藤 喜久雄	取締役会長	男性	○	○	○	○	○	
長堀 和正	取締役頭取	男性	○	○	○		○	○
白井 利幸	専務取締役	男性	○	○		○	○	
大友 謙	常務取締役	男性	○	○	○	○		
貝沼 勤	常務取締役	男性	○	○			○	

【社外取締役】			スキル区分						
氏名	独立性	ジェンダー (性別)	企業経営	金融	国際経験	法務	財務・ 会計	IT・ デジタル	地域経済 ・行政
満岡 隆一	○	男性	○		○			○	
真田 幸光	○	男性		○	○		○		○
小林 彩子	○	女性		○		○		○	

【社内監査役】		スキル区分					
氏名	ジェンダー (性別)	経営戦略 (サステナビリティ)	営業	市場・国際	人事	コンプライアンス ・リスク管理	システム ・IT
田中 勇一	男性	○	○			○	
黒澤 進	男性	○	○	○		○	○

【社外監査役】			スキル区分						
氏名	独立性	ジェンダー (性別)	企業経営	金融	国際経験	法務	財務・ 会計	IT・ デジタル	地域経済 ・行政
毛塚 富雄	○	男性	○	○			○		
田村 健次	○	男性	○				○		○
吉田 波也人	○	男性	○		○		○		

# コーポレート・ガバナンス体制

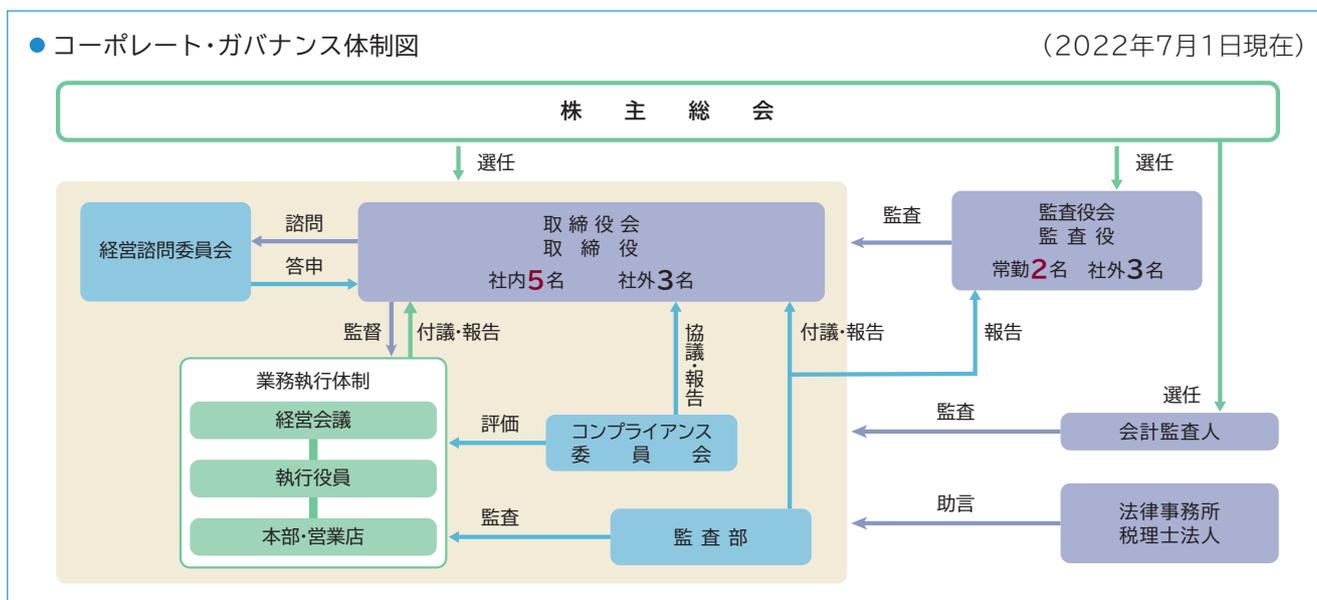
当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

また、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役3名と社外監査役3名を選任し、取締役の職務執行に係るモニタリング・監査に加え、取締役会への出席等を通じて、独立・中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うことで、経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。

さらに、執行役員制度の導入により、取締役の員数をスリム化し、迅速な経営判断を可能としています。執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速かつ効率的に業務執行を行うことを主な任務としています。

## 施策の実施状況

### (1)コーポレート・ガバナンス体制について



当行では、取締役会をコーポレート・ガバナンスの頂点として、さまざまな行内規程を厳格に運用しつつ、執行役員制度の導入により経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としています。

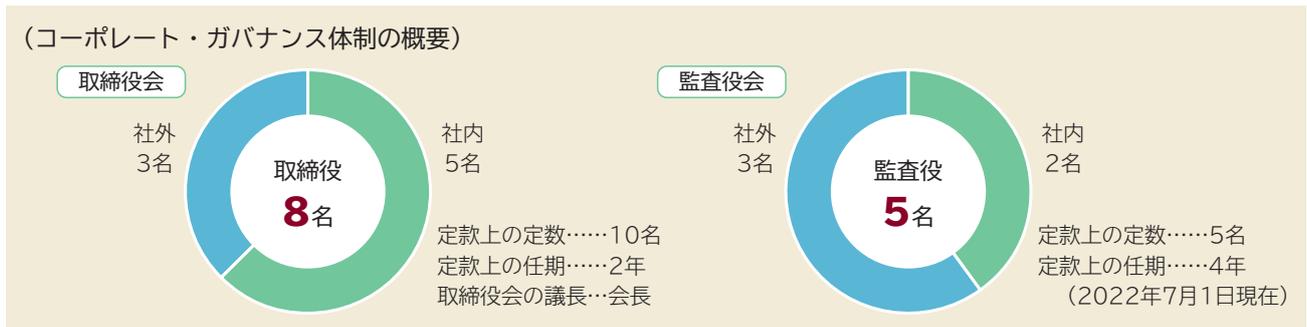
当行の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理体制は以下のとおりです。

- ア. 取締役会**…社外取締役3名を含む取締役8名(2022年7月1日現在)で構成され、毎月1回を常例とし、必要に応じて随時・臨時に開催され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理等の状況について定例的に報告しています。 **13回開催** (2022年3月期)
- イ. 経営会議**…代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月2回ないし4回開催することを常例とし、必要に応じて臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて、業務全般に係わる計画および実施方法に関する一切の重要事項を検討・審議しています。 **51回開催** (2022年3月期)
- ウ. 監査役・監査役会**…当行は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む監査役5名(2022年7月1日現在)で構成され、原則月1回開催し、必要に応じて臨時に開催されます。監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、営業店、本部各部に対する業務運営の適切性を検証するため、定期的に監査を実施しています。また、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べることもできるほか、代表取締役と定期的な会合をもち、監査上の課題等について意見交換を行っています。 **12回開催** (2022年3月期)
- エ. 経営諮問委員会**…取締役会の諮問機関として取締役等の選解任・報酬に関する事項等について審議します。取締役会は本委員会の審議を踏まえ意思決定に反映しています。本委員会は委員長を含む社外取締役3名、社内取締役2名の5名構成となっています。 **3回開催** (2022年3月期)

オ. **コンプライアンス委員会**…委員長は取締役頭取、委員は取締役および本部各部の部長のほか常勤監査役等をもって構成しており、法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動の実現に向け、経営の観点からコンプライアンス全般を評価します。 **2回開催**（2022年3月期）

カ. **弁護士・会計監査人等その他第三者の状況**…当行の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人です。そのほか法律事務所、税理士法人と顧問契約を締結し、適宜助言を受ける体制としています。

キ. **内部監査体制**…内部監査の専門部署である監査部が営業店、本部各部、連結子会社に対し、業務運営の適切性を検証するため、定期的に内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しています。



## 取締役・監査役の選解任と指名方針

### <取締役選任基準>

- ・ 取締役候補者(社外取締役以外の取締役をいう。以下同様。 )は、当行の経営理念に対し、深い理解を持ち、その実現に向け、努力を惜しまない行動ができること。
- ・ 取締役候補者は、その職務の執行について十分な情報を収集するとともに、取締役会において積極的に意見を表明できること。
- ・ 取締役候補者は、取締役会に関する権利を適時かつ適切に行使し、当行の経営課題の解決を図ることができること。
- ・ 取締役候補者は、株主の信任に応えるべく、その期待される能力を発揮し、十分な時間を費やし取締役としての職務を執行できること。
- ・ 取締役候補者は、株主に対する受託者責任を認識し、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、当行及び株主共同利益のために行動できること。
- ・ 社外取締役候補者は、企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を生かし、独立した客観的な立場から経営陣の職務執行を監督する資質を有すること。

### <監査役選任基準>

- ・ 監査役候補者は、株主に対する受託者責任を認識し、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、良質な企業統治体制の確立に努力できること。
- ・ 監査役候補者は、会議等において能動的かつ積極的に権限を行使し、取締役等に適切に意見を述べるができること。
- ・ 社外監査役候補者は、企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を生かし、独立した客観的な立場から経営陣の職務執行を監督する資質を有すること。

### <解任検討基準>

- ・ 取締役(社外取締役を含む)又は監査役(社外監査役を含む)につき、重大な法令定款違反や、選任基準に照らして著しく適格性に欠けるなどにより職務執行に障害があると判断される客観的かつ合理的な理由があり、職務の執行を委ねることができないと判断される場合。

## ■ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定方針

基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬等は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内において、取締役の報酬については、経営諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会において決定することとしております。なお、監査役は監査役会の協議によって決定しております。

2011年6月29日開催の第88回定時株主総会の決議によって定められた報酬限度額は、取締役が年額350百万円(決議当時の員数7名)、監査役が年額60百万円(決議当時の員数5名)であります。

また、取締役の報酬限度額とは別枠に、2016年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議によって定められた株式報酬等の取締役(社外取締役を除く)に対する報酬等の限度額は、3事業年度を対象として合計300百万円(決議当時の員数7名)であります。

### (a) 取締役

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを取締役報酬に関する基本方針とし、固定部分である基本報酬、変動部分である業績に連動する賞与、及び一部業績に連動する株式報酬等で構成しております。また、社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成しております。なお、基本報酬は役位毎の責任の重さや在任年数に応じて他社水準、当行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案し、決定しております。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、当行と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の水準を踏まえ検討を行うこととしております。

業績連動賞与及び株式報酬等の当該目標値は中期経営計画に定める年度毎の目標値としており、そのうち株式報酬は、75%を役位に基づく非業績連動部分、25%を業績目標(中期経営計画に定める年度毎の目標値)に基づく業績連動部分により構成しております。交付等が行われる当行株式等の数は、信託期間中の毎年一定の時期に付与されるポイントに基づき定まり、取締役退任時にポイントの50%は当行株式として交付を受け、残りについては、本信託内で換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとしております。

### (b) 監査役

常勤監査役と非常勤監査役に大別し、監査役会の協議によって決定しております。

なお、監査役賞与の制度はありません。

<取締役および監査役の報酬等の総額>

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額	
			基本報酬	非金銭報酬等
取締役(社外取締役を除く)	6	205	188	17
監査役(社外監査役を除く)	2	33	33	—
社外役員	8	47	47	—

(注)非金銭報酬等は、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、役員報酬BIP信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用した株式報酬等であります。BIP信託とは、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役(社外取締役を除く)に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

なお、非金銭報酬等には、当該制度に基づき当事業年度に付与された株式交付ポイントに関する費用を記載しております。

## ■ 社外役員のサポート体制

社外取締役は取締役会および経営会議等へ出席しているほか、重要な情報は適時・適切に伝達される体制となっております。

社外監査役は取締役会へ出席しているほか、重要な情報は適時・適切に伝達される体制となっております。

社外監査役を含む監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を1名配置しております。

## ■ 取締役会の実効性評価

当行では年1回、社外を含む全取締役・監査役を対象にアンケート形式による自己評価を実施し、その結果、取締役会は十分に機能していると評価しております。更なる実効性確保に向け、社外役員向けに取締役会の事前説明会を実施しているほか、社外取締役が経営会議等へ参加することで、意思決定プロセスの透明性・客観性を確保しております。また、当行を取り巻く環境や実態を理解するための研修等の機会を提供し、取締役会の機能向上、更なる議論の活性化に向けた環境整備に取り組んでおります。

## ■ 最近1年間の取組状況

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、既述した各種会議の開催や内部監査を計画的に実施するなど適切に業務の運営を行っています。また、半期に一度「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る施策の検討等を実施しています。

## 社外取締役からのメッセージ



社外取締役  
満岡 隆一

### 当行の企業文化や組織風土、 経営戦略、事業活動について

武蔵野銀行は戦後復興期に、県内の資金需要に応えるべく設立された銀行であり、創業以来の「地域共存」「顧客尊重」という経営理念がしっかりと根づいていることが実感されます。また、組織風土も風通しが良く自由闊達な意見交換が実施されています。

当行は2013年に10年間の長期ビジョンを策定し、その実現に向け取り組んでいます。近年はDXやサステナビリティ等が課題としてクローズアップされていますが、こういった点についても積極的に取り組んでいく姿勢は大いに評価されるものです。

### ご自身の役割、重視している点

社外取締役の役割は取締役会等を通じ経営方針、経営判断を監督することです。主には企業ガバナンス、コンプライアンスに視点を置きながら、お客さまや株主さま、地域社会などのステークホルダーに寄り添っているか、説明責任を果たしているか、そして、必要なリスクテイクをしているかなど、これらの適切性を問い、必要な意見を述べていくのが私に課せられていると考え、行動しています。

また、金融機関を取り巻く環境はDXやサステナビリティなどで激変しています。デジタル化の推進や先進企業として求められるダイバーシティ推進、SDGs、地球環境問題に関する取組み、労働生産性の向上等々については外資系メーカーで得た経験、知見を活かした助言を行うよう心がけ実践しています。

### 現在の取締役会の実効性

現在の取締役のメンバー構成、社内・社外の比率、経験、専門分野などはバランスのとれたものになっており、さまざまな観点からの議論がなされています。

また、当行では社外取締役は取締役会以外に、経営会議、部長会議他主要な会議にはオブザーバーとして自由に出席が可能な上、社外役員事前報告会というものもあり、透明性が高く、執行サイドでの議論などを十分に理解した上で、案件についてしっかりと腹落させ、かつ冷静な判断と議論ができるようになっていきます。

### 経営諮問委員会での議論

当行では任意の指名報酬委員会の経営諮問委員会があり過半数の委員が社外取締役で構成されており、役員および執行役員人事、役員報酬などについて議論しています。

私が本委員会の委員長を務めさせて頂いておりますが、社内役員の委員から、将来を見据えた提案があり、私たち社外役員としてもその本気度、有効性にしっかりと向き合い全委員での議論を実施し、透明性のある判断がなされています。



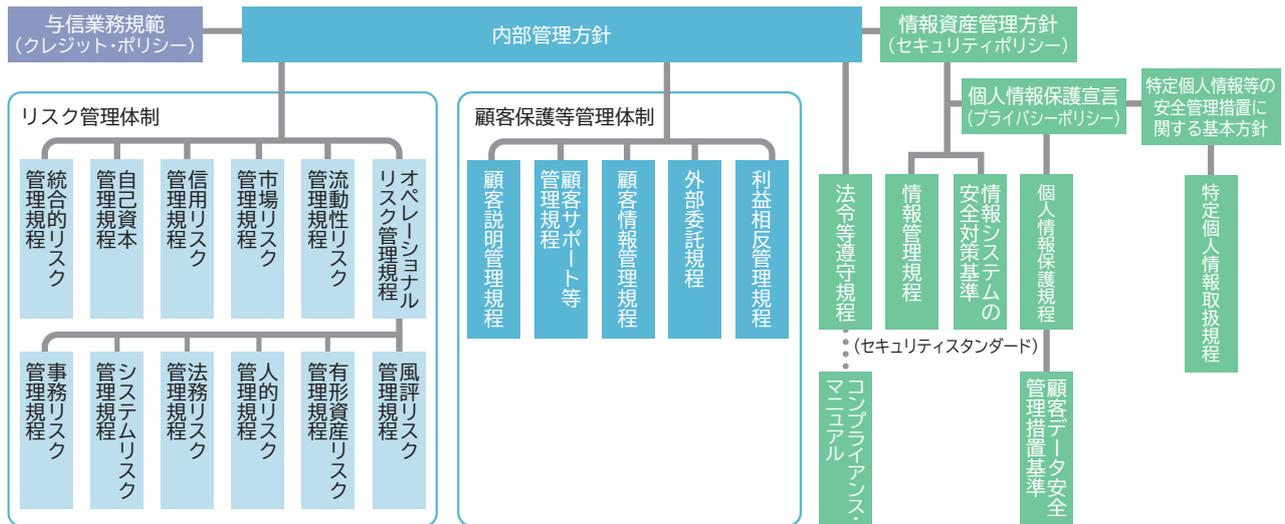


## リスク管理方針

銀行業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、業務運営の健全性・適切性を確保するため、戦略目標を踏まえた「内部管理方針」を制定し、本方針に基づいたリスク管理を行っています。

具体的には、管理すべきリスクの種類を①統括的リスク、②信用リスク、③市場リスク、④流動性リスク、⑤オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク等)に分類し、リスクの特性に応じた適切な管理を実施することとしています。

### ● 方針・規程類の体系図



## リスク管理の方法

統括的リスク、信用リスク、市場リスクについては、リスクを定量的に把握し、自己資本とのバランスを見極めながら、当行の規模に見合った適正なリスク量の下で安定した収益が確保できるよう管理しています。また、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに対する管理は、規程・マニュアル等の充実を図るとともに、業務プロセスの管理を徹底することでリスクの発生を抑制しています。当行では、これらのリスクについて管理部署を定め、各リスクの特性に応じて適切に管理するとともに、各業務部門から独立した組織である「リスク統括部」が各リスクを網羅的、体系的に管理しています。

## 危機管理及び業務継続体制の整備

預金業務や為替等の銀行業務は、社会性・公共性の高い業務という観点から、銀行が果たす社会的責任として業務の継続性の確保が強く求められており、重要な経営課題と認識しています。

当行では、大規模地震やシステム障害、新型インフルエンザ等の非常事態が発生した場合の業務継続を図るため、緊急時対応計画(コンティンジェンシープラン)の中に業務継続計画(BCP ~Business Continuity Plan ~)を定め、具体的な行動基準や対応策については各種対応マニュアルを制定するとともに、計画的訓練を通じ、全役職員の対応力や意識向上に取り組んでいます。あわせて、明らかとなった課題などについて改善を進めていくことで、BCPの実効性の一層の向上を図っております。

今般のコロナ禍においては、皆さまの生活に欠くことのできないエッセンシャルサービスとして金融仲介機能を維持すべく緊急時対策本部を直ちに立ち上げ、刻一刻と変化する情勢に合わせた対応を速やかに実施しております。

### ● 災害時における他の金融機関との相互支援

営業地域における大規模災害等発生時に、「金融機能の維持・早期復旧」を図っていくため、県内外の金融機関との相互支援・協力に関する協定を締結しています。

	名称	参加行	締結年月
埼玉県外金融機関	災害時相互支援に関する協定	山形銀行、筑波銀行、八十二銀行、阿波銀行、宮崎銀行、琉球銀行(「じゅうだん会」参加行)	2014年12月
埼玉県内金融機関	大規模災害時の相互支援に関する協定	埼玉りそな銀行、埼玉縣信用金庫、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫	2016年 1月

## サイバーセキュリティ管理態勢の構築

サイバー攻撃の未然防止や発生時の被害極小化・早期復旧など、実効性の高いサイバーセキュリティ管理態勢を目指すため、2017年2月、行内におけるCSIRTとして、「サイバーセキュリティ管理部会」を設置しました。

現在、この部会では平常時および緊急時(インシデント発生時)におけるさまざまな活動を展開しています。

平常時の主な活動	緊急時の主な活動
・ お客さまへの情報開示・注意喚起 ・ 外部機関と連携した情報の収集と開示 ・ PDCAの実践 ・ 監視活動	・ 行内における啓発・訓練 ・ 復旧に向けた調査分析 ・ 情報漏えい事案などへの対応 ・ 広報・当局への報告

### ● CSIRT(シーサート:Computer Security Incident Response Team)

組織内でサイバーセキュリティ管理を担うチームの総称。当行では「サイバーセキュリティ管理部会」およびその事務局がCSIRTとなっています。

## コンプライアンス体制

銀行業務の社会的・公共的使命から、社会的規範を含む法令等を遵守した公正かつ透明な企業活動を自己規律、自己責任原則に基づき行うことが強く求められています。このような状況の中、当行では、役職員のコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題の一つと捉え、当行が社会的責任と公共的使命を果たすため、経営陣自ら積極的に関与し、体制の整備や指導方法の確立等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいりました。

今後も引続き、確固たる倫理観と誠実さを基本とした企業行動と自己責任原則に則った経営姿勢を一段と強め、法令、ルール及び社会規範等の遵守が日常業務や自らの行動の中で実践されるよう、さらなる体制の強化に努めてまいります。

### コンプライアンスの基本方針

当行では、役職員は経営の二つの指針である「経営理念」と「行動憲章」のもとに日常の行動に当たることを、コンプライアンスの基本方針としています。

「経営理念」では、「地域共存」、「顧客尊重」を永遠のテーゼとして掲げ、埼玉県の地元銀行として地域経済・社会への貢献を果たし続けるとしています。また、「行動憲章」では、「銀行の公共的使命」を柱に、「質の高い金融サービスの提供」、「法令やルール等の遵守」、「社会とのコミュニケーションを通じた開かれた経営」、「従業員の人格の尊重」、「環境問題への取り組み」、「社会貢献活動への取り組み」、「反社会的勢力への毅然とした対応」をうたい、役職員はこれらのことを基本方針とし日々業務に専念しています。

### コンプライアンス運営体制

リスク統括部経営法務室が「コンプライアンス統括部署」として、コンプライアンスに係る法務問題の一元管理及びこれに関する調査・研究・指導を行うとともに、全部店に配置された「法令遵守担当者」と連携して、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。営業店の法令遵守担当者とは定期的に会合をもち、情報の共有化や研修を通じてレベルアップを図り、本部各部の法令遵守担当者とは毎月会議を開催し、コンプライアンス問題の協議や情報の共有化に努めています。

この他にも、全部店の行員に対し、コンプライアンス自己点検を定期的実施させ、統括部署がコンプライアンスの運営状況を把握する仕組みを採っています。

さらに、全行的なコンプライアンスに係る遵守状況のチェックや重要事項の検討を行う組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員長には頭取が当たり、定期的に会議を開催しています。また、取締役会により承認された「コンプライアンス・プログラム」の進捗・実施状況の評価・チェックを行っています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンスを実現するための具体的な行動計画を示したもので、コンプライアンス委員会により毎年見直しされています。

### コンプライアンス・マニュアル

当行では、役職員のコンプライアンスを徹底するため、取締役会により承認された「コンプライアンス・マニュアル」を用いて、全役職員に対する周知を図っています。

コンプライアンス・マニュアルは、当行の「経営理念」、「行動憲章」、「基本方針」、当行役職員として遵守すべき事項を定めた「遵守基準」、当行における教育、検証を含めた体制について解説した「コンプライアンス態勢」、銀行員の知識として必要な各種法規等を解説した「役職員が遵守すべき法令等」を収めたもので、日常業務における判断や行動の基本となっています。

### 個人情報保護への取り組み

当行では、お客さまの個人情報を取扱う際の基本姿勢や利用目的等を明らかにした「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を制定し、当宣言等に基づき個人情報の厳格な管理・運営を行っています。また2016年1月から取扱いが開始されたマイナンバー制度への対応についても、「特定個人情報等の安全管理措置に関する基本方針」を策定し、特定個人情報を取扱う際の基本姿勢等を明らかにするとともに、厳格な管理・運営を行っています。当行の「個人情報保護宣言」および「特定個人情報等の安全管理措置に関する基本方針」の内容は、ホームページ等において公開しています。

## マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に向けた取組み

当行は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下、「マネー・ローンダリング等」という)防止を経営戦略等における重要な課題の一つとして位置付け、基本方針に基づきマネー・ローンダリング等の防止に向けた管理態勢の構築に努めております。

また、全役員に対し、マネー・ローンダリング等防止の重要性の理解促進に努めるため、研修等を継続的に実施し、関係法令や適切な事務取扱いの周知徹底を図っています。

## 反社会的勢力の排除

当行は、反社会的勢力排除の基本方針を定め、反社会的勢力との一切の関係遮断に向けて取り組んでいます。また、基本方針に基づき、反社会的勢力に対する具体的な関係遮断の取組みを定めたマニュアルを策定し、研修等を通じて行員の啓発に努めています。

### 反社会的勢力排除の基本方針

1. 当行及び武蔵野銀行グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体(以下、反社会的勢力と呼ぶ)とは一切の関係を遮断しこれを排除する。
2. 当行及び武蔵野銀行グループは、金融機関としての業務の公共性に鑑み、公共の信頼を維持し、預金者等の保護を確保すると共に金融の円滑を図り、業務の適切性及び健全性を確保するために、反社会的勢力と一切の関係を遮断、排除し、反社会的勢力に対し毅然とした態度で対応する。

## 顧客保護等管理体制

### 顧客保護への取組み

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの資産、情報およびその他の利益を保護すること、並びに利便の向上を図るための顧客保護等管理の重要性を十分理解し、整備・確立に努め、以下に定める事項を実行致します。

- ア. **顧客説明管理**…お客さまとの取引又は商品の説明および情報提供に際し、お客さまの知識、経験、財産の状況および金融商品の投資の目的や意向に照らして適切かつ十分な説明および情報提供を行います。
- イ. **顧客サポート等管理**…お客さまからの相談・苦情等については、適時・適切に対応し、再発防止および改善に努めます。
- ウ. **顧客情報管理**…お客さまの情報は、法令等並びに行内規程等に従い、適切に取得・利用し、安全管理に努めます。
- エ. **外部委託管理**…お客さまとの取引に関連して、その業務を外部委託する際には、お客さま情報その他お客さまの利益が損なわれないよう適切に管理致します。
- オ. **利益相反管理**…お客さまとの取引にあたり、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼向上に努めます。

### 金融ADR制度

「金融ADR制度」とは、紛争事案について裁判によることなく(裁判外で)、紛争解決(ADR)機関によるあっせん・調停・仲介のもと、紛争の解決を行う制度です。

当事者間で解決を図ることが困難な場合に、お客さまと金融機関のいずれか一方からの申立てにより、当行が契約している指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会が、裁判手続よりも迅速、簡易、安価で柔軟な解決を図ります。

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人全国銀行協会

連絡先:全国銀行協会相談室

電話番号:0570-017109 または 03-5252-3772

## ■ お客さまの大切なご資産を守るために

### ■ インターネットバンキング不正使用被害の未然防止に向けて

ホームページ等を通じ、お客さまへの注意喚起に努めているほか、インターネットバンキングを安全にご利用いただくため、さまざまなセキュリティ対策を実施しています。

- 個人インターネットバンキング「むさしのダイレクト」では、スマートフォン専用のセキュリティアプリ「むさしのダイレクトアプリ」やお振込みの際に利用する一回限りの使い捨てパスワード「ワンタイムパスワードアプリ」の無償提供等を行っています。
- 法人インターネットバンキング「むさしのビジネス・ダイレクト」では、トランザクション認証\*機能付ワンタイムパスワードを採用し、不正使用被害の防止に努めています。フィッシングや不正なポップアップをはじめさまざまな攻撃に対応し、不正送金被害からお客さまを守る「PhishWallプレミアム」を無償提供するほか、不正取引の早期発見等のセキュリティ強化策として登録メールアドレスへ取引結果を即時に通知しています。



\*トランザクション認証とは、強固なセキュリティ対策の一つで、振込先口座番号等のお客さま情報を使用しパスワードを生成することで、悪意の第三者が振込先を改ざんし、意図しない口座に振り込むという犯罪等を防止できるものです。

### ■ 振り込め詐欺等特殊詐欺被害の防止に向けて

店頭やATMコーナー、また、ホームページ等を活用し、お客さまに積極的な注意喚起を行っているほか、埼玉県警察からの要請に基づき、「預金小切手」を活用した防止策を行っています。これはご高齢のお客さまが多額の現金引き出しをご希望される場合に、第三者が現金化することが困難な記名式預金小切手のご利用をお薦めすることで、被害の未然防止を図るものです。

また、ATMに誘導する振り込め詐欺被害の防止とキャッシュカード手渡し型詐欺被害を最小限に食い止めるため、一定条件に該当するご高齢のお客さまの口座を対象にキャッシュカードの振込機能の利用制限および1日あたりの利用限度額の引下げを行っています。

### ■ キャッシュカードの盗難・偽造被害防止に向けて

ICキャッシュカードや指静脈認証方式の生体認証付ICキャッシュカードのお取扱いを行っています。また、ATMによる1日あたりの支払限度額の設定やATMによる暗証番号変更サービス、ATM画面への偏光シール貼付等も行っています。

なお、生体認証付ICキャッシュカード対応のATMは全店に設置しています。



生体認証付ICキャッシュカードは、指静脈認証方式を採用

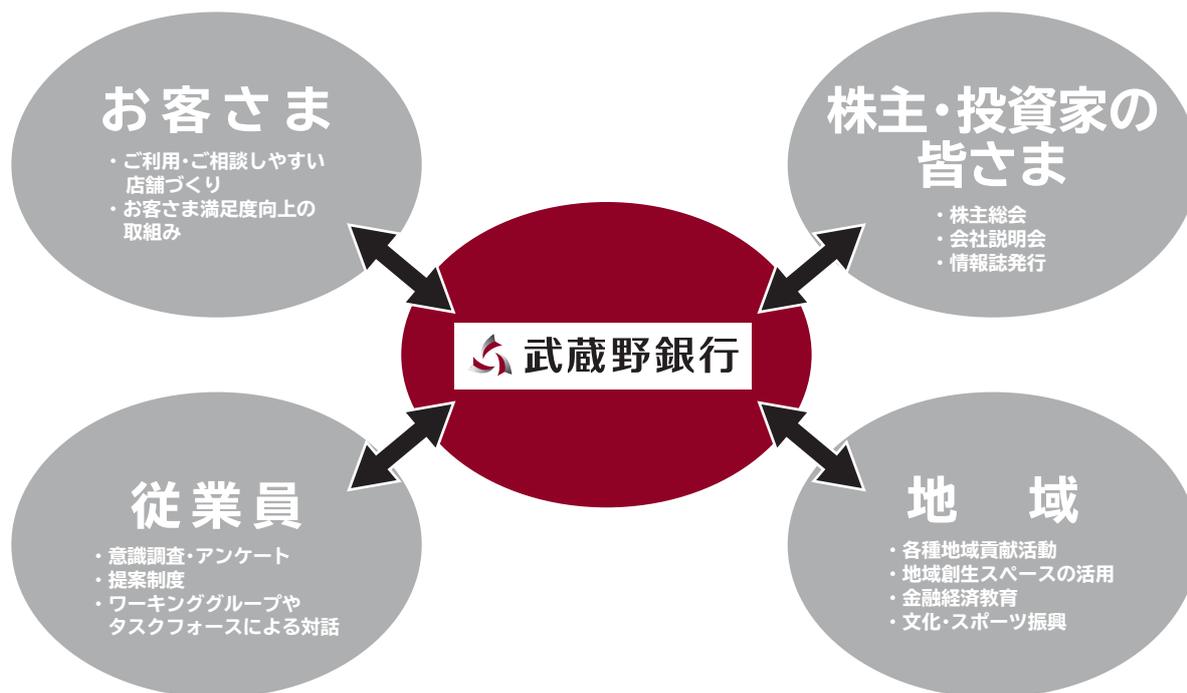
### ■ お客さまに安心してご利用いただくために

当行では、電子決済サービスをより安全にご利用いただくため、2種類の異なった方法で本人確認を行っています。

# ステークホルダーとのコミュニケーション

## ステークホルダーとのコミュニケーション

武蔵野銀行は、「お客さま」、「株主・投資家の皆さま」、「従業員」、「地域」といったさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、より質の高い事業活動および企業活動を推進し、企業価値の向上を目指しています。



### お客さま

全てのお客さまにより安心、快適にご利用いただくための取組みに注力するとともに、お客さまの声に耳を傾け、満足度向上に向けたサービス等の充実や人材育成に努めております。

### 株主・投資家の皆さま

株主総会や会社説明会における対話を重視するとともに、当行へのご理解を深めていただくため、統合報告書やミニディスクロージャー誌、ホームページ等により、適切な情報開示に取り組んでおります。

### 従業員

意識調査やアンケートなどを行うとともに、提案制度等により従業員の声を活かした業務改善に取り組んでおります。また、公募によるワーキンググループやタスクフォースといった、従業員と経営陣の対話の機会を創出し、従業員の意見を積極的に経営に取り入れています。

### 地域

さまざまな地域貢献活動に積極的に取り組むとともに、本店ビルの地域創生スペースを活用した交流・共創にも注力しています。また、金融経済教育や文化・スポーツ振興などの取組みも積極的に実施しております。

# お客さまとのコミュニケーション

当行では、お客さまの利便性向上を図り、より一層ご満足いただけるようさまざまな取組みを実施しております。

## 全てのお客さまにより安心・より快適にご利用いただくために

### ■ ご利用、ご相談しやすい店舗に向けて

- お客さまとのコミュニケーションを重視したサービスの実現に努めています。

タブレット端末や電子記帳台を活用したご提案やサービスの向上



- お客さま満足度の向上に繋がる取組みをスピード感を持って実施しています。

・ スマートフォンアプリの機能拡充 ・ 電子契約などお手続きのペーパーレス化



### ■ 研修等を通じた障がいへの理解向上

全行員が一人ひとりのお客さまに最適なお手伝いができるよう、障がいについての理解向上に向けた本部研修の実施や店内勉強会の充実を図っています。

### ■ 店舗設備の充実・バリアフリー化

お客さまにより安心・より快適にご利用いただけますよう、店舗設備の充実・バリアフリー化を進めています。

店頭でのお取引やお手続きを安心して行っていただけますよう、助聴器や簡易筆談器などを窓口にご用意しているほか、外国人のお客さまとのコミュニケーションサポートツールとして、ご案内ボードやタブレットを活用しています。

## お客さま満足度向上への取組み

### ■ 地域のお客さまから一番に選ばれる銀行を目指して

当行では、地域のお客さまから一番に選ばれる銀行を目指し、お客さまにご期待以上のご満足をいただけるようCS向上の取組みを強化しています。

また、本部にCS担当者を置き、店頭サービスなどの向上につながるさまざまな取組みを行っております。

#### ● 主な取組み

- ・ 商品・サービス・チャネルの充実
- ・ モニタリング調査やお客さまアンケートを通じた課題発見・改善・定期検証
- ・ 応対力向上を図る本部研修・店内勉強会の充実
- ・ 情報共有(良好事例・苦情事例等)

SNSに公式アカウントを開設しています!

当行では、SNSを通じてサービス・キャンペーン情報や地域情報など、お客さまのお役に立つ情報をお届けしています。



## 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当行では株主さま・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視する方針のもと、定時株主総会ほか、機関投資家・アナリスト・個人投資家の皆さまを対象とする会社説明会等を開催しております。

なお、定時株主総会の開催にあたり、以下の点を実施しております。

- ・招集通知の早期発送
- ・招集通知（英訳含む）の当行ホームページ掲載
- ・議決権行使について書面及び電磁的方法の導入（QRコードを用いた議決権行使等）



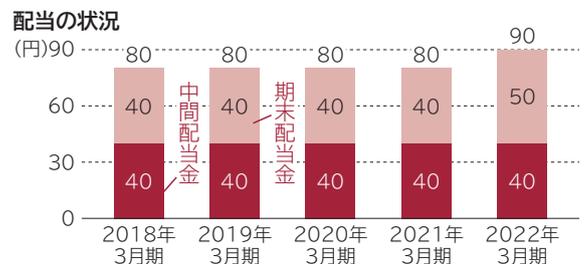
2022年6月の会社説明会

今後も多くの株主さま・投資家の皆さまから積極的にご意見等を承り、経営に活かしてまいります。

### ■ 株主還元状況

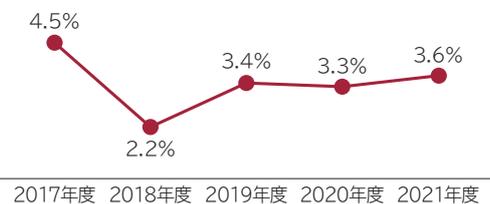
当行は、財務体質の強化と、株主の皆さまへの安定的な配当を実施することを基本方針としています。

2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては50円（うち記念配当10円）、年間配当90円とさせていただきます。



### ■ ROEについて

2021年度のROEは連結で3.6%となっております。今後につきましてもROEの向上は重要な経営課題でもあり、皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。



### ■ 情報誌の発行

当行の業績や地域貢献活動等の取組みについて、より多くのお客さまにご理解いただけるよう、積極的な情報開示に努めています。



2021年統合報告書  
ミニディスクロージャー誌

## 従業員とのコミュニケーション

当行では、従業員とのコミュニケーション向上に向けた取組みを行っております。

従業員に対する意識調査や各種アンケートを行い、人事施策などを進めていくにあたり対話を重視しております。また、提案制度「リノボード」にて従業員の声を積極的に取り入れた業務改善を進めているほか、公募による「営業店ワーキング」ではさまざまな戦略・施策についてフラットな場で忌憚のない意見を聴取しています。



むさしの未来創造タスクフォース

さらに、2023年以降の次期長期ビジョンを検討する「むさしの未来創造タスクフォース」でも、営業店および本部から参加したメンバーが、当行の未来像について活発な意見を交わしています。

# 地域とのコミュニケーション

当行では、さまざまな地域貢献活動を通じて豊かな地域社会と、全ての方々がお互いの個性を認め合いながら活躍できる共生社会の実現に貢献しております。

## 地域とのコミュニケーション

### 70周年記念事業

これまでの70年に及ぶ地域の皆さまからのご愛顧ご支援に感謝を込め、地元埼玉県の持続的成長に貢献していくため、さまざまな記念事業を行っていきます。

#### 埼玉西武ライオンズスペシャルゲーム

2022年5月、埼玉西武ライオンズの公式戦を創業70周年スペシャルゲームとして開催しました。



当行イメージキャラクター「ポチャッコ」も試合を盛り上げました

#### スペシャルコンサート

2022年5月、本店ビルにて、約500名のお客さまを招待するスペシャルコンサートを開催しました。



世界が注目する10歳(開催時)のヴァイオリニスト妃鞠さん

出演者の皆さん  
横山幸雄さん  
(ピアノ)  
工藤和真さん  
(テノール)  
吉田恭子さん  
(ヴァイオリン)  
妃鞠さん  
(ヴァイオリン)

### 地域創生スペース～M's SQUARE～

本店ビル2階の地域創生スペース「M's SQUARE」では、県内自治体や団体と連携したパネル展示のほか、地域の魅力や取り組むべき課題について発信しています。



大宮新能ポスター展



SDGsパネル展



プチ埼玉観光物産展



健康増進に向けた体操教室

## より安全・快適なまちへ

### 地域清掃への取り組み・安心・安全な地域づくりへの貢献

住みやすいまちづくりに向け、埼玉県やさいたま市の地域清掃団体に登録し活動を行っています。また、地域における犯罪抑止や大規模災害時の対応などへの貢献として、埼玉県や関係諸機関との防犯・防災に関する協力協定を締結しています。

## 未来を担う子どもたちへ

### 次世代を担う学生を応援

職場体験学習や金融教室の開催等を通じ、子どもたちにお金の役割や銀行業務について学ぶ機会を積極的に提供しています。また、就業意識を高めることを目的に、キャリアセミナーやインターンシップを継続的に行っています。



小学生向け金融教室



中学生の職場体験



高校生向けキャリアセミナー



大学生に対するインターンシップ

## ■ 金融への理解向上に向けて

ご家庭での金融教育に活用いただけるよう、仮想現実(VR)技術を活用した店舗見学「むさしのバーチャル銀行見学ツアー」のほか、お金や銀行について楽しく学ぶことができるコンテンツ「むさしのマネースクール」をホームページに掲載しています。



かしく学ぶお金のクイズ(投資信託編)



## ■ 未来を担う子どもたちの成長を支援

子どもたちにプロの演奏する素晴らしい音楽に触れる機会を提供するため、ヴァイオリニストの吉田恭子さんにご協力いただき、2009年より地元小学校の体育館でコンサートを開催しています。



## ■ 地域のスポーツ振興を願って

スポーツ振興を通じた地域活性化に貢献するため、地元スポーツチームを応援しています。



### ■ 埼玉西武ライオンズ

スペシャルゲームを開催しているほか、ライオンズデザインのキャッシュカードを取扱っています。

### ■ 大宮アルディージャ

トップパートナーとして、プレゼンツマッチを開催しているほか、大宮アルディージャデザインの通帳とキャッシュカードを取扱っています。

### ■ 越谷アルファーズ

バスケットボールB.LEAGUEの「越谷アルファーズ」を応援しています。

### ■ T.T 彩たま

プロ卓球チーム「T.T 彩たま」を応援しています。



大宮アルディージャと埼玉西武ライオンズの応援ブースを本店「M's SQUARE」に設置しています。

## ■ 皆さまの健やかな暮らしを願って

### 認知症サポーターを養成

埼玉県「認知症サポート企業」として、「認知症サポーター」の養成に取組み、認知症の方々とそのご家族を支えるまちづくりを推進しています。

### AEDの設置

お客さまに万が一の事態(心室細動)が発生した際に迅速な救命活動を行えるよう、全店にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

## ■ 地域雇用の促進

### ■ 県内高校新卒者採用

地元企業として、雇用を通じ地域に貢献していくため、埼玉県内の高校新卒者採用を2006年4月から再開し、2022年4月までに467名を採用しています。

銀行業務はもちろんのこと社会人としてのルールやマナーも先輩行員が懇切丁寧に指導し、短期間に立派な行員へと成長しており、今後も引続き安定的な採用を行っていく方針です。

# 武蔵野銀行グループについて

武蔵野銀行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業を中心にリース業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

## 銀行業

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか信託業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。

## リース業

連結子会社のびざん総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

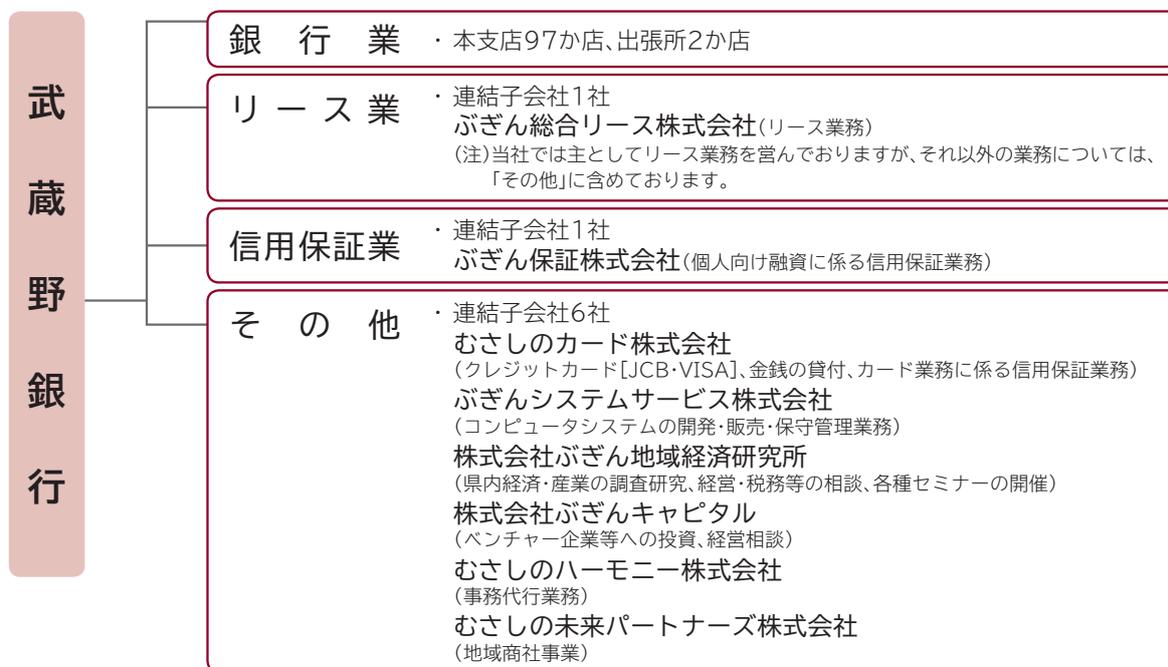
## 信用保証業

連結子会社のびざん保証株式会社においては、信用保証業務を営んでおります。

## その他

連結子会社のむさしのカード株式会社、びざんシステムサービス株式会社、株式会社びざん地域経済研究所、株式会社びざんキャピタル、むさしのハーモニー株式会社、むさしの未来パートナーズ株式会社においては、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業等への経営支援、事務代行業務、地域商社事業等を行っております。

事業系統図



## 連結子会社

(2022年6月末現在)

会社名	所在地・電話番号	資本金 (百万円)	設 立	総株主の議決権 に占める当行の 保有割合(%)	総株主の議決権 に占める子会社 の保有割合(%)
びざん総合リース株式会社	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店ビル7階 (048)642-1231	120	1975年4月1日	50.0	50.0
びざん保証株式会社	さいたま市大宮区桜木町四丁目265番地1 桜木町ビル3階 (048)647-3811	90	1982年4月2日	99.4	0.6
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店ビル7階 (048)643-5081	40	1985年11月25日	62.3	37.7
びざんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区北袋町一丁目307番地 当行事務センター内 (048)644-8510	20	1989年8月1日	45.0	55.0
株式会社びざん地域経済研究所	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店ビル7階 (048)647-8484	20	1992年4月20日	42.5	57.5
株式会社びざんキャピタル	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店ビル7階 (048)657-0931	20	1997年4月1日	5.0	42.0
むさしのハーモニー株式会社	さいたま市大宮区北袋町一丁目307番地 当行事務センター内 (048)645-5571	10	2017年5月1日	100.0	—
むさしの未来パートナーズ株式会社	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 当行本店ビル7階 (048)645-5571	100	2022年6月1日	100.0	—





<https://www.musashinobank.co.jp>

銀行法施行規則第19条の2および同第19条の3の第1項各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき金融庁告示第15号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規程にもとづき金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項については、別冊「2022統合報告書(データ編)」で開示しています。

併せてご参照ください。

2022年7月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111(代表)

